

令和8年度

# 予算の概要



続 瀨 市

# 目 次

綾瀬市の8年度予算	3
予算の規模	4
一般会計予算の概要（歳入）	5
（歳出）	7
自主財源と依存財源	9
予算規模の推移	10
市債及び基金の状況	15
公共施設の改修事業費	16
令和8年度新規・拡充事業等	17
特別会計（3会計）	
国民健康保険事業	47
介護保険事業	48
後期高齢者医療事業	49
公営企業会計（1会計）	
公共下水道事業	50
地方債の償還シミュレーション	52
消費税引き上げ分の地方消費税などの充当事業	56
一般会計歳出性質（款）別集計表	58
一般会計歳出節（款）別集計表	60

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入しています。また、金額、構成比などの各数値は、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。なお、「予算の規模」から「市債及び基金の状況」、「特別会計」、「公営企業会計」内の説明は、1千万円未満を四捨五入しています。

※ 掲載している人口は、原則としてR8.1.1現在の住民基本台帳人口を使用しています。

# 綾瀬市の8年度予算



## 予算編成の基本方針

令和8年度は『綾瀬市総合計画2030』の開始から6年目を迎え、計画後半に向けた取組を着実に前進させていく重要な年度です。国の経済活動は、賃上げの動きが見られるなど緩やかに回復している一方で、物価上昇の継続など先行き不透明な状況が続いています。

こうした中、人口構造の変化や公共施設の更新需要が同時に進行する本市において、将来を見据えた施策を着実に推進していくことが求められています。

令和8年度は、次に掲げる3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』を柱に、次の世代につながるまちづくりの基盤を確かなものとするため、効果的な予算編成を行いました。

### ① 育てる ～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

次世代の綾瀬を育てる視点によるまちづくりを実現し、人と人とのつながりや地域への愛着、魅力を育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちを目指すため、安心して子どもを産み育てることができる環境整備を進めます。

具体的には、子育て支援のため「あやせ子育てスタート応援給付金」の給付、子どもの居場所のひとつである児童館の事業充実、不登校及び不登校傾向の児童・生徒への支援を強化するため、総合教育支援センターの開設や小学校不登校支援員の拡充、中学生が主体的に考えた公約の実現を支援するための生徒会活動支援補助金などを開始します。

### ② 稼ぐ ～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

本市を支えている農・商・工の産業振興と、市の認知度向上に資する取り組みを進めるとともに積極的な稼ぐ視点による地域経済の活性化を図ります。

具体的には、中小企業の持続可能な成長基盤を強化するための外国人高度人材の活用促進支援や、工業系新市街地整備への支援、あやせローズガーデン管理棟に市内商業者の商品を陳列した自動販売機の設置などを行います。

### ③ 支える ～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

大規模自然災害への備えや、移動手段の充実、安全で快適な暮らしを支える基盤の形成、誰もが健康で充実し、様々な形で活躍できる生活環境づくり、そうした活躍の舞台となる公共施設を再編することにより暮らしの質の向上を図ります。

具体的には、AIデマンド型交通「あやモビ」の実証運行を継続するとともに、避難所への新たな応急給水タンクの配備、AIを活用した「あやせいつでも電話対応サービス」の運用、変形・膨張電池を含むリチウムイオン電池等の常時回収拠点の整備、病院誘致に向けた医療系コンサルタントの活用、（仮称）早川コミュニティ供用施設・（仮称）吉岡コミュニティ供用施設の建設工事、寺尾綾北自治会館の解体工事などを実施します。

## < 予算の規模 >

### 一般会計の予算規模

(単位：千円・%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	比 較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	36,730,000	36,810,000	△80,000	△0.2

#### 一般会計は0.2%の減

一般会計は過去最大の昨年度に引き続き高い水準の**367億3千万円**、前年度比**8千万円**、**0.2%**の減となっています。

主な増減要因は、物価高騰や賃金上昇、高齢化の進展などにより、扶助費や人件費、特別会計への操出金などが増となった一方、市庁舎改修やもみの木園建替え、小学校体育館空調設備設置の完了など、普通建設事業費の減により、全体では0.2%の減となりました。

### 特別会計の予算規模

(単位：千円・%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	比 較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
国民健康保険事業	7,835,000	7,806,000	29,000	0.4
介護保険事業	7,767,000	7,223,000	544,000	7.5
後期高齢者医療事業	1,971,000	1,714,000	257,000	15.0
計	17,573,000	16,743,000	830,000	5.0

#### 特別会計は5.0%の増

特別会計は全体で**8億3千万円**、**5.0%**の増となっています。

主な要因は、国民健康保険事業では診療報酬改定の影響による県納付金の増、介護保険事業では要介護（要支援）認定者数の増加等に伴う保険給付費の増、後期高齢者医療事業では被保険者数の増加に伴う広域連合納付金の増などによるものです。

### 公営企業会計の予算規模

(単位：千円・%)

公共下水道事業会計	令和8年度	令和7年度	比 較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
収 益 的 収 入	2,942,150	2,943,111	△961	0.0
収 益 的 支 出	2,628,134	2,655,880	△27,746	△1.0
資 本 的 収 入	689,676	428,705	260,971	60.9
資 本 的 支 出	1,484,854	1,219,658	265,196	21.7

公共下水道事業会計では、収益的収入で**100万円**の減、収益的支出では**3千万円**、**1.0%**の減となっている一方、資本的収入では終末処理場の施設更新等による企業債の増により**2億6千万円**、**60.9%**の増、資本的支出では、建設改良費等の増により**2億7千万円**、**21.7%**の増となっています。

## ＜ 一般会計予算の概要 ＞

一般会計の予算額は、前年度に比べ**8千万円、0.2%の減**となっています。

### 〔歳入〕

#### （款別予算）

（単位：千円・%）

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
市 税	14,692,353	14,082,888	609,465	4.3
地 方 譲 与 税	183,701	179,956	3,745	2.1
交 付 金	3,225,245	2,725,836	499,409	18.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,271,000	1,243,000	28,000	2.3
地方特例交付金	185,183	121,000	64,183	53.0
地 方 交 付 税	2,337,000	2,065,000	272,000	13.2
国 庫 支 出 金	7,485,300	7,613,734	△128,434	△1.7
県 支 出 金	2,992,870	2,542,964	449,906	17.7
財 産 収 入	120,594	139,685	△19,091	△13.7
繰 入 金	1,018,997	1,036,696	△17,699	△1.7
市 債	1,212,000	2,921,300	△1,709,300	△58.5
そ の 他	2,005,757	2,137,941	△132,184	△6.2
合 計	36,730,000	36,810,000	△80,000	△0.2

※表の「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

※表の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、諸収入の合計です。

#### 市税

納税義務者や総所得金額の増加により個人市民税が増となることで市民税が**4億1千万円**の増となっています。また、家屋の新築などにより固定資産税が**2億円**の増となり、市税全体では、**6億1千万円**の増となっています。

#### 国庫支出金

公定価格改定に伴う保育所運営に係る国庫負担金が増となる一方、市庁舎改修や光綾公園再整備の完了などにより**1億3千万円**の減となっています。

#### 県支出金

小学校給食費に係る保護者負担軽減交付金の新設や、公定価格改定に伴う保育所運営に係る県負担金の増などにより**4億5千万円**の増となっています。

#### 地方交付税・交付金

国税収入見込みの増などにより、交付金が**5億円**の増、地方交付税が**2億7千万円**の増となっています。



#### 市債

市庁舎改修やもみの木園建替え、小学校体育館の空調設備設置、南部ふれあい会館の空調設備改修の完了に加え、県央東部消防指令センターのシステム更新の進捗などにより、**17億1千万円**の減となっています。

## (市税の状況)

市税収入は**146億9千万円**と、前年度に比べ**6億1千万円の増**となっています。

(単位：千円・%)

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
市民税	6,401,953	5,991,993	409,960	6.8	
個人	現年分	5,457,006	5,020,933	436,073	8.7
	滞繰分	58,856	50,857	7,999	15.7
	小計	5,515,862	5,071,790	444,072	8.8
法人	現年分	883,706	916,253	△32,547	△3.6
	滞繰分	2,385	3,950	△1,565	△39.6
	小計	886,091	920,203	△34,112	△3.7
固定資産税	6,646,898	6,445,503	201,395	3.1	
土地	2,883,064	2,880,624	2,440	0.1	
家屋	2,524,731	2,354,145	170,586	7.2	
償却資産	1,159,148	1,147,671	11,477	1.0	
滞繰分	21,621	18,349	3,272	17.8	
交付金	58,334	44,714	13,620	30.5	
軽自動車税	208,852	213,597	△4,745	△2.2	
環境性能割	2,964	17,784	△14,820	△83.3	
軽自動車税	203,341	193,364	9,977	5.2	
滞繰分	2,547	2,449	98	4.0	
市たばこ税	594,640	617,898	△23,258	△3.8	
都市計画税	840,010	813,897	26,113	3.2	
土地	492,410	490,747	1,663	0.3	
家屋	344,559	320,445	24,114	7.5	
滞繰分	3,041	2,705	336	12.4	
合計	14,692,353	14,082,888	609,465	4.3	
現年分	14,603,903	14,004,578	599,325	4.3	
滞繰分	88,450	78,310	10,140	12.9	

### 市民税

個人市民税は納税義務者や総所得金額の増加により、**4億4千万円**の増、法人市民税は7年度税収見込みなどから、**3千万円**の減となっています。

### 市たばこ税

売渡本数の減により、**2千万円**の減となっています。

### 固定資産税

家屋は新築家屋の増により、**1億7千万円**の増、償却資産は新規設備投資の増により、**1千万円**の増、国有資産等所在市町村交付金は県営住宅の建替えが一部完了することにより、**1千万円**の増となっています。

### 都市計画税

新築家屋の増などにより、**3千万円**の増となっています。



〔歳出〕  
（款別予算）

（単位：千円・％）

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	251,787	0.7	246,275	0.7	5,512	2.2
2 総務費	4,249,294	11.6	5,415,697	14.7	△1,166,403	△21.5
3 民生費	16,842,237	45.8	16,109,605	43.7	732,632	4.5
4 衛生費	3,045,461	8.3	3,012,736	8.2	32,725	1.1
5 労働費	38,740	0.1	38,009	0.1	731	1.9
6 農林水産業費	185,524	0.5	173,374	0.5	12,150	7.0
7 商工費	324,967	0.9	355,577	1.0	△30,610	△8.6
8 土木費	3,330,056	9.1	2,866,507	7.8	463,549	16.2
9 消防費	1,575,593	4.3	1,910,139	5.2	△334,546	△17.5
10 教育費	4,821,616	13.1	4,876,375	13.2	△54,759	△1.1
11 公債費	1,994,745	5.4	1,754,851	4.8	239,894	13.7
12 諸支出金	4,980	0.0	855	0.0	4,125	482.5
13 予備費	65,000	0.2	50,000	0.1	15,000	30.0
合計	36,730,000	100.0	36,810,000	100.0	△80,000	△0.2

総務費

市庁舎改修の完了や、住民情報システムなどの標準化・共通化対応の進捗、国勢調査の終了などにより、**11億7千万円**の減となっています。

土木費

光綾公園再整備の完了により減となる一方、市道拡幅工事に伴う物件補償や橋りょうの補修工事箇所の間違などにより**4億6千万円**の増となっています。

民生費

もみの木園建替えの完了により減となる一方、公定価格改定による保育所・幼稚園給付費の増、障害者介護給付サービスの利用人数及び障害児通所施設の利用日数の増、生活保護費の増などにより、**7億3千万円**の増となっています。

教育費

綾瀬中学校の空調機能復旧工事の進捗により増となる一方、小学校体育館空調設備設置工事の完了や、南部ふれあい会館空調設備改修の完了などに伴い、**5千万円**の減となっています。

消防費

県中央部消防指令センターシステムの更新の進捗、消防署南分署の屋上防水・外壁改修や北分署非常用自家発電装置改修の完了などにより、**3億3千万円**の減となっています。



( 性 質 別 予 算 )

(単位：千円・%)

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,143,543	19.4	6,629,862	18.0	513,681	7.7
	扶 助 費	10,653,236	29.0	9,835,158	26.7	818,078	8.3
	公 債 費	1,994,745	5.4	1,754,851	4.8	239,894	13.7
小 計		19,791,524	53.9	18,219,871	49.5	1,571,653	8.6
普通建設事業費		2,661,898	7.2	4,652,018	12.6	△1,990,120	△42.8
その他の経費	物 件 費	6,926,137	18.9	6,802,096	18.5	124,041	1.8
	維 持 補 修 費	398,448	1.1	278,247	0.8	120,201	43.2
	補 助 費 等	3,891,634	10.6	4,053,624	11.0	△161,990	△4.0
	積 立 金	432,443	1.2	425,300	1.1	7,143	1.7
	投 資 及 び 出 資 金	2,641	0.0	29,804	0.1	△27,163	△91.1
	貸 付 金	30,360	0.1	30,760	0.1	△400	△1.3
	繰 出 金	2,529,915	6.9	2,268,280	6.2	261,635	11.5
	予 備 費	65,000	0.2	50,000	0.1	15,000	30.0
小 計		14,276,578	38.9	13,938,111	37.9	338,467	2.4
合 計		36,730,000	100.0	36,810,000	100.0	△80,000	△0.2

(注) 構成比の小計は、各性質の合計と一致しない場合があります。

**義務的経費**

**扶助費**

公定価格改定に伴う保育所・幼稚園給付費の増や、サービス利用の増加による障害者介護給付費等給付事業費及び障害児通所給付費等給付事業費の増、生活保護費の増などにより、**8億2千万円**の増となっています。

**人件費**

定年退職者の退職手当と人事院勧告による給与改定などにより、**5億1千万円**の増となっています。

**公債費**

利子の縮減を図るため、据置期間をなくしたことなどにより、**2億4千万円**の増となっています。

人件費・扶助費・公債費を合わせた「義務的経費」は、前年度に比べ**15億7千万円**の増、構成比では、前年度を**4.4ポイント**上回る**53.9%**となっています。

**普通建設事業費**

綾瀬中学校空調機能復旧工事の進捗により増となる一方、市庁舎改修、もみの木園建替え、南部ふれあい会館空調設備改修、光綾公園再整備などの完了により、**19億9千万円**の減となっています。

**物件費**

公共施設照明設備のLED化に伴うリースや児童館運営委託の開始による増に加え、物価や労務単価の上昇に伴う委託料の増などにより、**1億2千万円**の増となっています。

**維持補修費**

道路の空洞化調査や道路照明灯ストック点検の実施などにより、**1億2千万円**の増となっています。

**補助費等**

県央東部消防指令センターシステムの更新の進捗などにより、**1億6千万円**の減となっています。

## 自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	14,692,353	40.0	14,082,888	38.3	609,465	4.3
	繰 入 金	739,997	2.0	761,696	2.1	△21,699	△2.8
	寄 附 金	707,675	1.9	685,694	1.8	21,981	3.2
	繰 越 金	600,000	1.7	600,000	1.6	0	0.0
	諸 収 入	377,028	1.0	539,575	1.4	△162,547	△30.1
	分担金及び負担金	174,483	0.5	172,073	0.5	2,410	1.4
	使用料及び手数料	146,571	0.4	140,599	0.4	5,972	4.2
	財 産 収 入	120,594	0.3	139,685	0.4	△19,091	△13.7
	小 計	17,558,701	47.8	17,122,210	46.5	436,491	2.5
	自主財源比率	47.8%		46.5%		1.3 P	
依存財源	国庫支出金	7,485,300	20.4	7,613,734	20.7	△128,434	△1.7
	県支出金	2,992,870	8.1	2,542,964	6.9	449,906	17.7
	地方消費税交付金	2,510,000	6.8	2,083,000	5.7	427,000	20.5
	地方交付税	2,337,000	6.4	2,065,000	5.6	272,000	13.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,271,000	3.5	1,243,000	3.4	28,000	2.3
	市 債	1,212,000	3.3	2,921,300	7.9	△1,709,300	△58.5
	繰 入 金 ※	279,000	0.8	275,000	0.8	4,000	1.5
	法人事業税交付金	270,000	0.7	265,000	0.7	5,000	1.9
	株式等譲渡所得割 交 付 金	204,000	0.6	173,000	0.5	31,000	17.9
	地方特例交付金	185,183	0.5	121,000	0.3	64,183	53.0
	その他の交付金	424,946	1.2	384,792	1.0	40,154	10.4
	小 計	19,171,299	52.2	19,687,790	53.5	△516,491	△2.6
合 計	36,730,000	100.0	36,810,000	100.0	△80,000	△0.2	

(注) 構成比の小計は、各歳入科目の合計と一致しない場合があります。

※依存財源の繰入金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金からの繰入金です。

自主財源は、小学校給食費の無償化に伴う保護者負担の皆減などにより諸収入が減となった一方、個人市民税及び家屋の固定資産税の増などにより市税が増となったことにより、**4億4千万円**の増となっています。

依存財源は、小学校給食費に係る保護者負担軽減交付金の新設や公定価格改定に伴う保育所運営に係る県負担金の増などによる県支出金の増に加え、国税収入見込みの増などによる地方消費税交付金や地方交付税の増がある一方、市庁舎改修やもみの木園建替えの完了などに伴う市債の減により、**5億2千万円**の減となっています。

自主財源が増加し、依存財源が減少したことから、自主財源比率は **47.8%** で、**1.3ポイント** の増となっています。

## 予算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		年 度				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人 口 (各年1月1日現在住基人口)		84,445人	84,376人	84,100人	83,952人	83,871人
総 額	当初予算総額 (一般会計)	30,410,000	31,730,000	32,340,000	36,810,000	36,730,000
	伸 率	8.1	4.3	1.9	13.8	△0.2
入 歳	市 税	12,818,995	13,478,026	13,088,727	14,082,888	14,692,353
	構 成 比	42.2	42.5	40.5	38.3	40.0
	伸 率	2.7	5.1	△2.9	7.6	4.3
	地方交付税	1,530,000	2,130,000	2,020,000	2,065,000	2,337,000
	伸 率	20.7	39.2	△5.2	2.2	13.2
	国庫支出金	6,265,926	5,896,182	5,893,193	7,613,734	7,485,300
	伸 率	16.4	△5.9	△0.1	29.2	△1.7
	寄 附 金	560,411	385,665	535,694	685,694	707,675
	伸 率	0.0	△31.2	38.9	28.0	3.2
	市 債	1,605,800	1,736,000	1,892,000	2,921,300	1,212,000
伸 率	24.0	8.1	9.0	54.4	△58.5	
出 歳	義務的経費	15,723,283	15,931,704	16,656,611	18,219,871	19,791,524
	構 成 比	51.7	50.2	51.5	49.5	53.9
	伸 率	△3.7	1.3	4.6	9.4	8.6
	(人件費)	5,823,783	6,009,619	6,136,558	6,629,862	7,143,543
	(うち退職手当)	333,748	18,163	148,630	601	285,172
	(扶助費)	7,966,024	8,122,598	8,746,101	9,835,158	10,653,236
	(公債費)	1,933,525	1,799,487	1,773,952	1,754,851	1,994,745
	普通建設事業費	2,774,525	3,107,076	3,098,550	4,652,018	2,661,898
構 成 比	9.1	9.8	9.6	12.6	7.2	
伸 率	90.6	12.0	△0.3	50.1	△42.8	
繰 出 金	繰 出 金	2,204,684	2,380,957	2,397,441	2,268,280	2,529,915
	構 成 比	7.2	7.5	7.4	6.2	6.9
	伸 率	1.8	8.0	0.7	△5.4	11.5

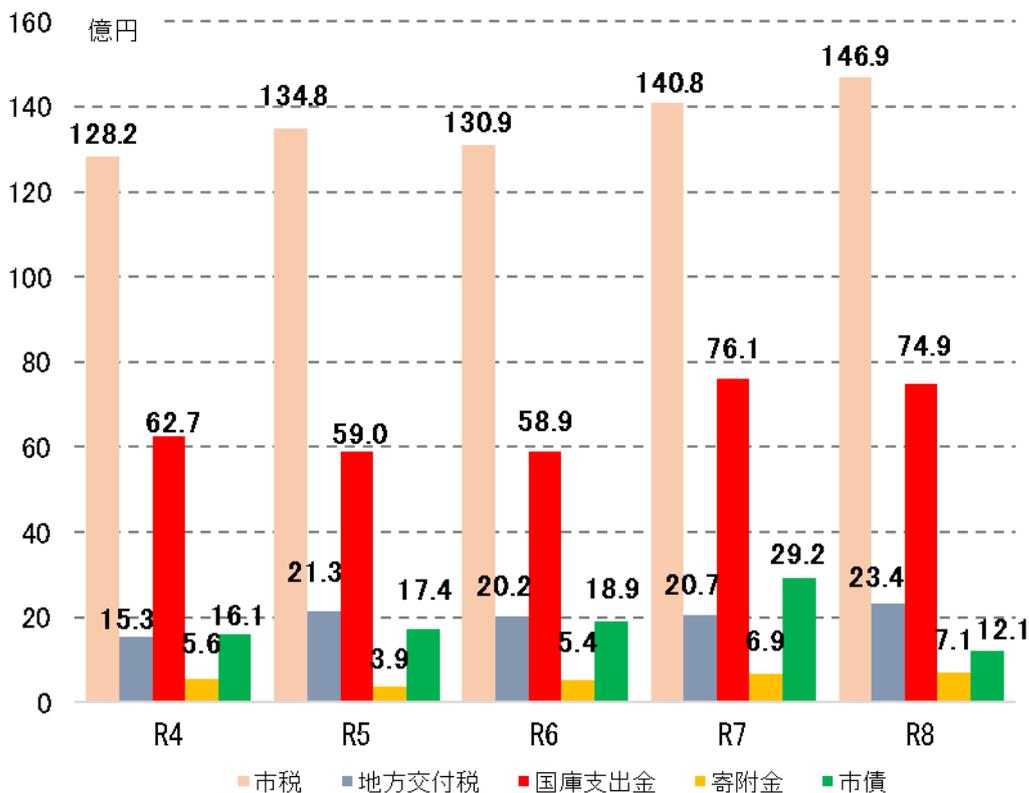


### ① 当初予算総額の推移（5年間）



一般会計予算総額は、過去最大の昨年度に続く高い水準の**367億3千万円**となっています。8年度の内訳は、普通建設費が前年度に比べ大幅に減少した一方、人件費や扶助費などの義務的経費が引き続き増加しています。

### ② 歳入（市税等）の推移（5年間）

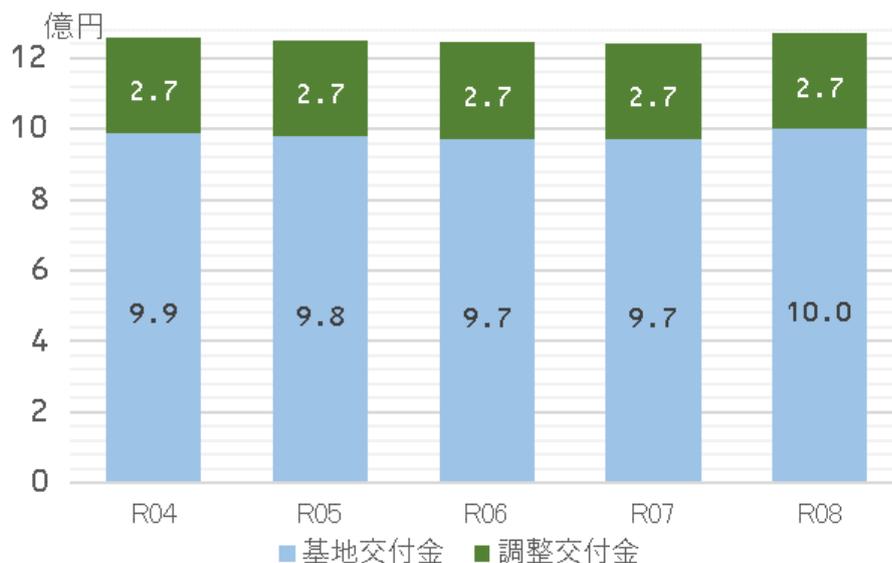


歳入の各項目については年度によって増減はあるものの、6年度までは概ね横ばいとなっています。7年度に市税、国庫支出金及び市債が大きく増え、8年度においても、引き続き市税が増えている一方、普通建設事業費の減により市債が大きく減少しています。

### ③ 厚木基地関連の歳入



基地交付金・調整交付金（総務省所管）の推移（5年間）



#### 《基地交付金》

国が所有する防衛施設が、市町村の広大な面積を占有する影響や、固定資産税が非課税であることを考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金で、8年度予算は、前年度比で3千万円、2.8%の増の10億円を見込んでいます。

#### 《調整交付金》

基地交付金の対象外である米軍資産等に係る市町村民税の非課税措置などによる、税財政上の影響を考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金で、8年度予算は、前年度とほぼ同額の2億7千万円を見込んでいます。



防衛施設周辺防音事業補助金

（3条補助金）（防衛省所管）

防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

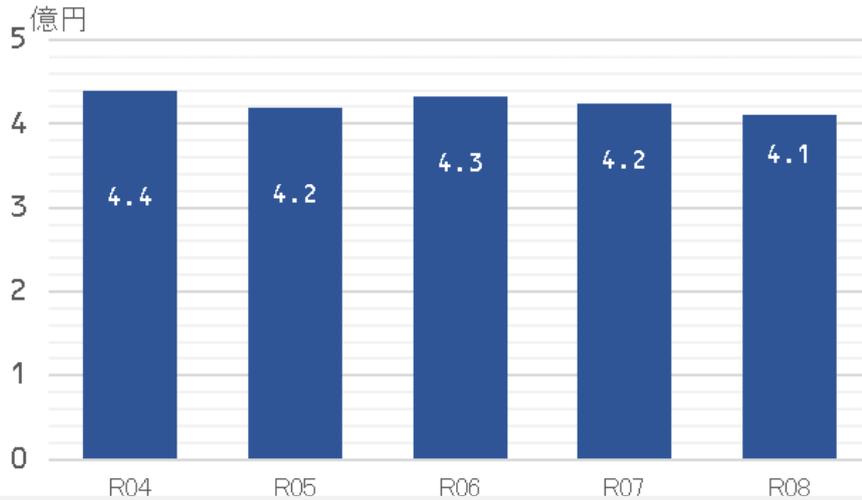
（8条補助金）（防衛省所管）

（単位：千円）

根拠法令等	内容	対象事業（所管課）	補助対象事業費	補助額
法第3条 （騒音防止）	航空機の離着陸により生じる音響で著しいものを防止・軽減するために行う学校などの公共施設の防音工事に係る経費を対象とする補助金	綾瀬中学校空調設備機能復旧事業（教育総務課）	278,549	250,694
法第8条 （民生安定）	基地の影響を受けている住民の生活環境を向上させるため、公共施設や市道整備、消防車両購入等に係る費用を対象とする補助金	（仮称）吉岡コミュニティ供用施設建設事業（公共施設マネジメント推進課）	128,483	85,655



## 特定防衛施設周辺整備調整交付金（9条交付金）（防衛省所管）の推移（5年間）



### 《9条交付金》

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（以下「法」という。）第9条に基づき防衛大臣が指定した、周辺地域に及ぼす影響が特に大きい特定防衛施設の周辺地域に所在する市町村が行う公共用施設の整備や特定事業に充てることができる防衛省所管の交付金で、8年度予算は、前年度比で1千円、3.3%の減の4億1千万円を見込んでおり、ハード事業のほか、こども医療費助成事業や予防接種事業（基金を活用）等のソフト事業にも充当します。

### 充当事業一覧

（単位：千円）

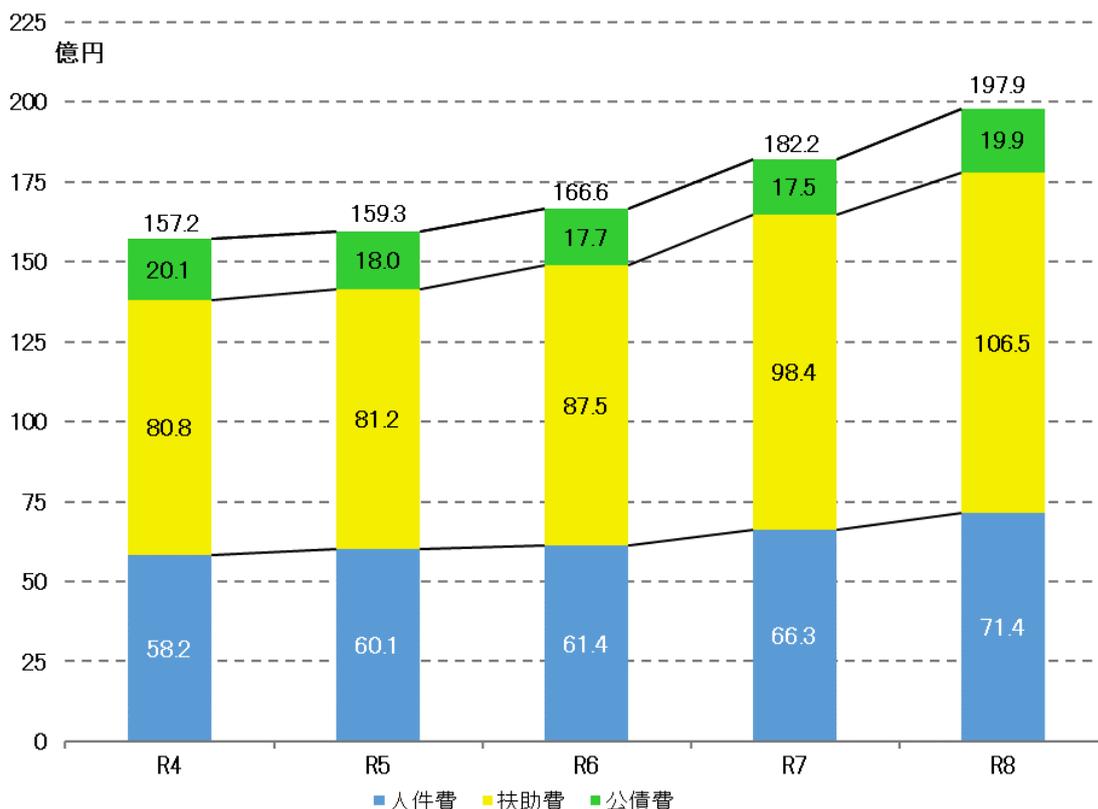
事業名	所管課	充当額
市道10号線舗装補修工事	道路管理課	7,000
消防署北分署内装等改修工事設計	消防総務課	5,000
重度障害者医療費助成事業費（6月～12月分）	障がい福祉課	56,000
こども医療費助成事業費（6月～12月分）	児童青少年支援課	63,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	基地政策課	279,000
計		410,000

### 基金繰入金充当事業一覧

（単位：千円）

事業名	所管課	造成額	処分額
保育所運営費 （常勤保育士人件費：4月～3月）	職員課	144,000	144,000
母子保健予防接種事業 （乳幼児予防接種：4月～3月）	こども家庭センター	100,000	100,000
感染症対策事業 （高齢者肺炎球菌・ 高齢者インフルエンザ予防接種：4月～3月）	医療健康課	35,000	35,000
計		279,000	279,000

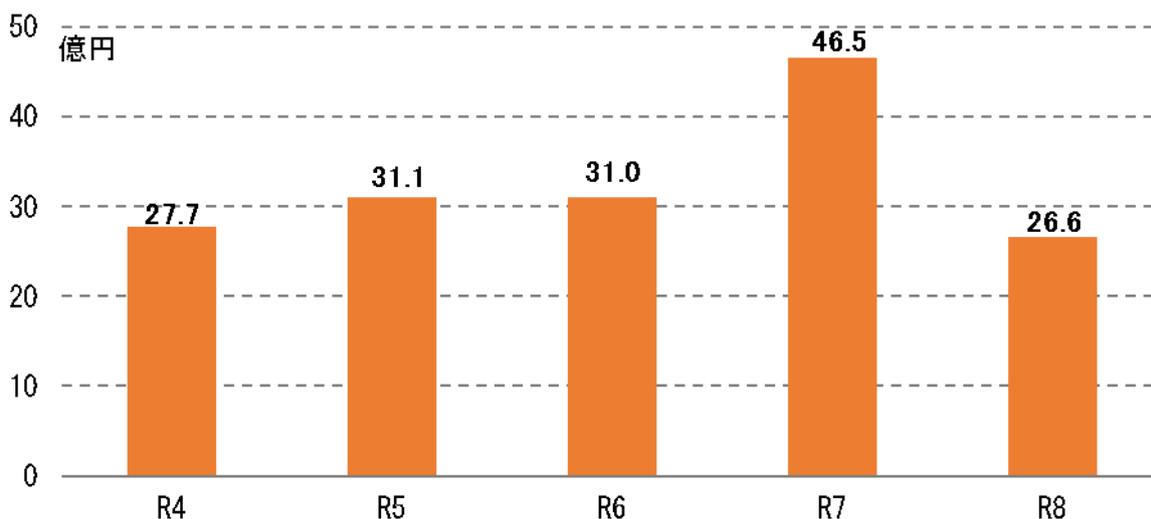
#### ④ 歳出（義務的経費）の推移（5年間）



義務的経費は、扶助費及び人件費が引き続き増加傾向となっていることに加え、据置期間をなくしたことにより公債費も増となっています。

8年度は4年度と比較して**40億7千万円増の197億9千万円**となっています。

#### ⑤ 歳出（普通建設事業費）の推移（5年間）



普通建設事業費は、実施する事業の相違により規模が変動しています。4～6年度は既存施設の改修・建替えなどにより**28～31億円**で推移し、7年度は、市庁舎改修やもみの木園建替え、光綾公園再整備などにより規模が大きくなっていますが、工事の完了などに伴い8年度は4～6年度程度の規模に戻っています。

# 市債及び基金の状況

## 1 市債の年度末現在高

(単位：千円)

会 計	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 見込み	令和8年度末 見込み
一 般 会 計	15,721,212	14,703,753	14,149,070	13,701,901	14,979,363	14,301,430
公 共 下 水 道 事 業	9,066,514	8,273,159	7,792,460	7,919,253	7,367,887	6,924,479
合 計	24,787,726	22,976,912	21,941,530	21,621,154	22,347,250	21,225,909

一人当たり 市債残高	292.0	272.1	260.0	257.1	266.2	253.1
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※一人当たり市債残高を算出する際の人口は1月1日現在の住民基本台帳人口

市債とは、主に公共施設建設の際の財源として借り入れる長期借入金のことです。主に道路、学校、公園などの都市基盤整備に活用しています。  
8年度末の市債残高は、全会計で**212億3千万円**になる見込みです。



8年度末の市債残高は令和3年度末と比較して、**35億6千万円**の減となり、市民一人当たりの市債残高は**25万3千円**となる見込みです。

(参考)

(単位：千円)

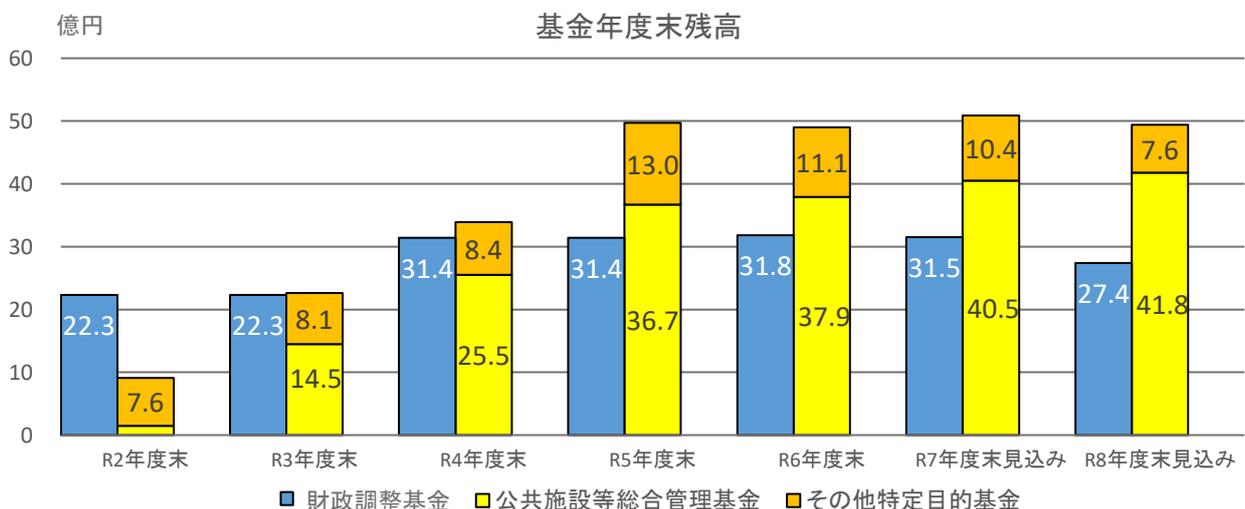
土 地 開 発 公 社	151,738	299,323	328,272	330,600	363,251	518,157
市債と公社の合計	24,939,464	23,276,235	22,269,802	21,951,754	22,710,501	21,744,066

## 2 基金の年度末現在高 (一般会計)

(単位：千円)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 見込み	令和8年度末 見込み
財 政 調 整 基 金	2,226,711	2,226,746	3,136,874	3,140,305	3,184,922	3,152,769	2,736,453
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	150,002	1,450,026	2,550,052	3,667,238	3,791,864	4,049,700	4,175,260
そ の 他 特 定 目 的 基 金	759,961	807,353	838,571	1,299,891	1,105,442	1,035,501	761,703
合 計	3,136,674	4,484,125	6,525,497	8,107,434	8,082,228	8,237,970	7,673,416

基金には、主に税収の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金と特定の目的のために設置する基金があります。  
8年度は財源不足を補うため、財政調整基金から**4億3千万円**を取崩して対応することとしています。



## 公共施設の改修事業費

本市には数多くの公共施設があり、市民へのサービス提供や、地域での活動拠点として利用されています。そうした公共施設の多くが老朽化しているため、年々、維持補修費用が増加している状況です。

これらの課題を解消するために策定した「綾瀬市公共施設再編計画」により、計画的に公共施設の建て替えや更新などを実施するとともに、重要管理部材・設備周期・施設寿命に基づく施設点検を実施し、計画的な改修工事による長寿命化を図るため、令和8年度予算では、次の施設改修費用を計上しています。

施設名	事業名	予算額 (千円)	所属名	予算書 ページ	予算説明資料 ページ
市庁舎	市庁舎改修事業費	43,251	管財契約課	P. 54	P. 135
リサイクルプラザ	リサイクルプラザ改修事業費	48,817	リサイクルプラザ	P. 82	P. 227
市民文化センター	市民文化センター施設改修事業費	75,140	生涯学習課	P. 110	P. 307
市民スポーツセンター	スポーツ施設改修事業費	33,868	スポーツ課	P. 112	P. 311
寺尾釜田住宅、蓼川住宅	市営住宅改修事業費	35,123	建築課	P. 98	P. 266
消防署北分署	消防庁舎改修事業費	11,680	消防総務課	P. 100	P. 276
小学校（10校）	小学校施設改修事業費	65,179	教育総務課	P. 106	P. 293
中学校（5校）	中学校施設改修事業費	366,197		P. 106	P. 296
改修事業費合計		679,255			

# 令和8年度

## 新規・拡充事業等

令和8年度に実施する各事業の中で、新規事業、拡充事業等の内容を次の「綾瀬市総合計画2030での基本方針」ごとにお示しします。

- 1 育てる…………… P. 19 ~ P. 27 (9事業)
- 2 稼ぐ…………… P. 28 ~ P. 31 (4事業)
- 3 支える…………… P. 32 ~ P. 46 (17事業)

【表の見方】

予算説明資料での掲載ページ

予算書での掲載ページ

令和8年度当初予算額

令和8年度予算要求所属

(1) ○○○○○○事業

事業費		所属名	予算書	
			説明資料	
総合計画		区分	補助・単独	
必要性 (背景や課題)	綾瀬市総合計画2030での 14の戦略プロジェクト	新規・拡充・継続の区分	財源の内容を記載	
事業内容				
目標 ・効果 (8年度末の達成目 標及び最終的な成果 目標を記載)				

## 令和8年度 新規・拡充事業等

基本方針	番号	事業名	ページ
育てる	(1)	地域のつながり・交流のための新たな市民祭り	19
	(2)	児童館事業の充実	20
	(3)	青少年健全育成に向けた事業の充実	21
	(4)	こども誰でも通園制度	22
	(5)	あやせ子育てスタート応援給付金	23
	(6)	生徒会活動への支援	24
	(7)	中学校部活動の地域展開	25
	(8)	総合教育支援センターの整備	26
	(9)	小学校不登校等支援員の勤務時間の拡充	27
稼ぐ	(1)	専用自動販売機による商業活性化	28
	(2)	中小企業者の持続可能な成長基盤強化のための外国人高度人材の活用促進支援	29
	(3)	地域産業の発信強化・あやせ共同ブースプロジェクト	30
	(4)	工業系新市街地の整備	31
支える	(1)	防災に関する各種計画の整備	32
	(2)	応急給水用タンクの配備	33
	(3)	あやせいつでも電話対応事業	34
	(4)	公共施設の再編と質の向上	35
	(5)	生活再建への支援の充実	36
	(6)	食料支援団体の活性化促進	36
	(7)	新規介護職員の確保・定着支援	37
	(8)	ケアマネジャーの定着支援	38
	(9)	市老人クラブの活性化	39
	(10)	フレイル予防の推進	40
	(11)	事業用ごみ処理機（紙おむつ・生ごみ等）購入費用の助成	41
	(12)	リチウムイオン電池等の常時回収拠点の整備	42
	(13)	病院誘致に向けた医療系コンサルタントの活用	43
	(14)	市民スポーツセンター体育館等のリニューアル	44
	(15)	小学生初心者水泳教室の開催	44
	(16)	地域公共交通の再構築	45
	(17)	消防団の機能・能力強化	46

# 1 育てる

～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

## (1) 地域のつながり・交流のための新たな市民祭り

事業費	19,834千円	所属名	市民活動推進課		予算書	P. 58
					説明資料	P. 144
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	熱中症リスクを解決し、市民の参加意欲を高められる持続可能なイベントを実施する必要があります。					
事業内容	「綾瀬市は神奈川県ほぼ真ん中」を新たなイベントのテーマに掲げ、市民が楽しめる新たなお祭り「かながわ綾瀬のへそ祭り」を、5月に光綾公園で開催します。					
目標 ・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お祭りを通じて、地域のつながり・交流を繋げるとともに、本市の魅力を発信します。 来場者数目標：10,000人</li> <li>・将来的に市内の商業活性化につながるイベントを目指します。</li> </ul>					

# 1 育てる

## (2) 児童館事業の充実

事業費	40,560千円	所属名	児童青少年支援課		予算書	P. 76
					説明資料	P. 204
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト	区分	拡充	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>「こども大綱」や「こどもの居場所づくりに関する指針」により、児童館がこどもの居場所の一つと位置付けられており、本市においてもこどもの声を聞きながら、児童館運営を充実させることが求められています。</p> <p>また、人員配置において、児童福祉法に基づく有資格者を適切に配置し、国が定める配置基準を満たす必要もあります。</p>					
事業内容	<p>児童館運営の業務委託により、児童福祉法に基づく有資格者を適切に配置するとともに、こどもの声を聞きながらより魅力的な運営や、児童の発達段階に応じたイベント事業を実施することで、多世代のこどもが集まる居場所とします。</p> <p>乳幼児向け：親子で集うママカフェ、ちびっこたいそう、読み聞かせ、季節に応じたイベント など</p> <p>小学生向け：工作教室、みんなでダンス、季節に応じたイベント など</p> <p>中高生向け：中高生タイム、スポーツタイム、季節に応じたイベント など</p>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童館の利用者数 R8:27,000人</li> <li>児童館のイベント実施数 乳幼児向け：339回 小学生向け：111回 中高生向け：30回</li> </ul>					



# 1 育てる

## (3) 青少年健全育成に向けた事業の充実

事業費	900千円	所属名	児童青少年支援課		予算書	P. 76
					説明資料	P. 208
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト	区分	拡充	補助・単独	県1/2	
必要性 (背景や課題)	担い手不足等で地域の活動継続が難しくなり、こどもたちの交流の場が失われつつある中において、「こども大綱」に示されているとおり、体験活動や居場所を提供し、こどもが地域の人や物事と繋がりながら、成長できる環境づくりが求められています。					
事業内容	<p>地域で活動する青少年健全育成会の事業を拡充し、新たに小学校区単位でのイベントを実施することで、体験活動の場を提供します。</p> <p>【青少年健全育成会によるこどものためのイベント事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：市内小中学生</li> <li>・開催場所：各小学校の校庭及び体育館等での実施</li> <li>・学校施設等を活用したレクリエーション大会やサイエンスショー等</li> </ul>					
目標 ・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	全小学校区でイベント事業を実施					

# 1 育てる

## (4) こども誰でも通園制度

事業費	545千円	所属名	保育課		予算書	P. 74
					説明資料	P. 198
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト	区分	継続	補助・単独	国3/4 県1/8	
必要性 (背景や課題)	全ての子どもを育ちを応援し子どもの良質な成育環境を整備するため、国がこども誰でも通園制度を創設したことにより、全ての自治体においてR8年度に本格実施する必要があります。					
事業内容	<p>保育の必要性の有無に関わらず、全ての子どもと子育て世帯を支援するため、こども誰でも通園制度を次のとおり実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始 R8. 4. 1</li> <li>・実施場所 綾南保育園、大上保育園</li> <li>・実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>①定員 綾南保育園12人、大上保育園6人</li> <li>②対象者 生後6か月から3歳未満の保育所等に通っていない子ども</li> <li>③利用時間 月6時間まで</li> <li>④利用料金 1時間当たり300円</li> <li>⑤給食 有 (1食当たり300円)</li> </ul> </li> </ul>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>事業実施施設数 2か所 (公設) 利用定員 18人</p>					

# 1 育てる

## (5) あやせ子育てスタート応援給付金

事業費	8,385千円	所属名	こども家庭センター		予算書	P. 78
					説明資料	P. 213
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト	区分	新規	補助・単独	一部 国	
必要性 (背景や課題)	「綾瀬で子育てをしたい」と思える子育て施策の一つとして、これから子どもを産み育てようとする世代の方を応援し、安心して妊娠・出産を迎えられる環境づくりに取り組む必要があります。					
事業内容	<p>国の妊婦のための支援給付（妊婦支援給付金）とは別に、子育て支援のための市独自の給付金を子育てがスタートする妊娠時に給付にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対 象：妊婦 559人（R8. 4. 1以降の妊娠届出者及び転入者）</li> <li>・給付時期：妊娠届出時</li> <li>・給付額：15,000円</li> </ul> <p>(参考) 妊婦のための支援給付：妊娠時と出産後に5万円、計10万円を給付</p> <p>※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当</p>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	対象者の申請率 100%					



# 1 育てる

## (6) 生徒会活動への支援

事業費	500千円	所属名	教育総務課		予算書	P. 106
					説明資料	P. 295
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>中学生が将来の持続的な社会の創り手・参画者となり、社会を生き抜く力を身に付けるため、課題を発見し、他の生徒の思いを聞き、解決策を考え、実現に向けチャレンジするといった経験が求められています。</p> <p>一方で、生徒会活動において、学校生活を充実・改善するためのアイデアが金銭的な面で断念せざるを得なくなってしまう場面が存在しています。</p>					
事業内容	<p>各中学校の生徒会に立候補する生徒が生徒会選挙に臨むに当たり、実現したいことを具体的に形にできるよう、各校の生徒会に10万円を限度に補助します。学校生活の改善、イベントの充実、啓発活動の実施など生徒自身で考えた公約の実現にあたり、金銭的な補助が必要な場合に支援を行います。</p> <p><b>【利用手順】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本事業の利用を希望する生徒が、公約内容を市に応募</li> <li>2 当該生徒が公約を掲げ、生徒会に当選</li> <li>3 生徒会で話し合い、補助金を市に申請</li> <li>4 市から生徒会に補助金を支出</li> <li>5 生徒会が公約実現に向けた事業を実施</li> </ol>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>中学生が身近な課題を自分事として捉え、行動する機会を提供することで、持続可能な社会の創り手としての成長につなげることができます。</p> <p>また、他の生徒たちにとっても、生徒会のアイデアが実現する様を目の当たりにすることで、自分たちの意見が尊重されることや、課題解決に向けた想いが実現できることを実感し、社会の一員としての意識や行動意欲の向上につながります。</p>					



# 1 育てる

## (7) 中学校部活動の地域展開

事業費	29,204千円	所属名	教育指導課 生涯学習課 スポーツ課 教育総務課		予算書	P.112
					説明資料	P.310
総合計画	—	区分	拡充	補助・ 単独	一部 国1/3 県1/3	
必要性 (背景や課題)	<p>少子化が進み、学校単位で部活動を維持することが困難になるとともに、教職員の数も減少し専門的な指導が受けにくくなる可能性があることから、国は公立中学校の部活動を学校から地域に展開する部活動改革を進めています。本市においては、まずは休日の部活動から地域展開していくこととしているため、着手できる種目から地域展開を進めていくための体制を整える必要があります。</p>					
事業内容	<p>R8年夏頃を目途に、休日に活動する11種目のうちまずは4種目（バレーボール、野球、バドミントン、陸上）の地域展開を進めます。併せて、地域クラブが校舎等を利用することになるため学校施設セキュリティ等の整備を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者への業務委託プロポーザル限度額 25,698千円</li> <li>・学校施設のセキュリティ、ユニフォーム購入に要する費用 3,506千円</li> </ul>					
目標 ・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>R8年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域クラブの開設（運動部4種目）</li> <li>・学校施設のセキュリティ整備（中学校4校）</li> </ul> <p>R10年度までに休日のすべての部活動を地域展開します。</p>					

# 1 育てる

## (8) 総合教育支援センターの整備

事業費	51,249千円	所属名	教育研究所		予算書	P. 104
		8年度所属	総合教育支援センター		説明資料	P. 287
総合計画	—	区分	継続	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>不登校児童・生徒や特別支援学級等の在籍児童・生徒等、個に応じた支援を必要とする児童・生徒や、義務教育修了後の学校生活等に悩みを抱える青少年等、支援を必要とする子どもたちが増加傾向にあります。複雑化・多様化する子どもたちの課題に対応するためには、学校だけでなく、関係機関との連携・協働により、総合的に切れ目なく対応できる支援体制を整備する必要があります。</p>					
事業内容	<p>R7年度中に旧薬局棟の修繕及び教育支援教室棟の建設が完了するため、旧薬局棟と教育支援教室棟で、総合教育支援センターの一部機能である教育支援教室をR8年4月から供用開始します。</p> <p>また、旧クリニック棟の改修工事がR8年6月に完了後、備品等を納品して支援環境を整えます。支援環境が整い次第、総合教育支援センター全体を供用開始します。</p>					
目標 ・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>R8年4月 教育支援教室機能供用開始、旧クリニック棟備品等発注          6月 旧クリニック棟改修工事完了及び備品等納品          6月下旬～          7月上旬 総合教育支援センター全体供用開始</p>					

# 1 育てる

## (9) 小学校不登校等支援員の勤務時間の拡充

事業費	22,982千円	所属名	教育研究所		予算書	P.102 P.106								
		8年度所属	総合教育支援センター		説明資料	P.292 P.318								
総合計画	—	区分	拡充	補助・単独	一部 県1/2									
必要性 (背景や課題)	R6年度より、全小学校に配置している不登校等支援員は原則8時15分から12時15分までの勤務となっており、支援員退勤後の支援が課題となっています。教頭、教員等で対応することもあります。多くの場合、勤務時間終了後は、給食を食べずに下校してもらうなどの対応を行っているため、給食から午後の授業まで、不登校傾向の児童の支援を行う必要があります。													
事業内容	不登校等支援員の勤務時間を1日4時間から6時間に拡充し、給食から午後の授業まで、校内教育支援教室で不登校傾向の児童支援を行います。勤務時間拡充により、不登校傾向の児童が通常の学級と同様、午後まで学校で安心して生活できるように支援を行います。													
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間30日以上欠席の不登校児童数の増加を抑制。</li> </ul> <table> <tr> <td>R3年度</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>127人</td> </tr> </table>						R3年度	56人	R4年度	99人	R5年度	99人	R6年度	127人
R3年度	56人													
R4年度	99人													
R5年度	99人													
R6年度	127人													

## 2 稼ぐ

～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

### (1) 専用自動販売機による商業活性化

事業費	860千円	所属名	商工振興課		予算書	P. 88
					説明資料	P. 244
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	ローズガーデンに訪れる多くの方を、市内商業者の消費に繋げていくことが必要です。					
事業内容	ローズガーデンにある管理棟内に、市内商業者の商品を陳列した専用の自動販売機を設置します。					自動販売機のイメージ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置台数 1台</li> <li>・事業者数 7事業者程度</li> <li>・商品数 10種類程度</li> </ul>					
目標 ・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	ローズガーデンの来訪者に、市内商業者の商品を購入いただくことで、市内消費の拡大と、市内商店の認知度向上につなげます。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上額 5,000千円</li> </ul>					

## 2 稼ぐ

### (2) 中小企業者の持続可能な成長基盤強化のための 外国人高度人材の活用促進支援

事業費	4,000千円	所属名	商工振興課	予算書	P. 88
				説明資料	P. 242
総合計画	稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト	区分	新規	補助・単独	単独
必要性 (背景や課題)	<p>市内中小事業者を取り巻く経済情勢（市場のグローバル化・国内外の市場環境変化等）の変化に対応するため、日本人だけでなく、専門性を有する人材として、外国人高度人材の活用を支援し、成長基盤の強化を進める必要があります。</p> <p>インターンシップ制度により「高度人材を知る機会」を経て、雇用を進め「人手不足の解消」に限らず「業務変革」「新規事業・顧客開拓」「組織の活性化」「生産性の向上」に繋がるとともに、製造業に限らず幅広い業種での活用を図り、地域経済全体の活性化に取り組む必要があります。</p>				
事業内容	<p>外国人高度人材を「知り」「活用する」パッケージ支援制度を構築します。</p> <p>【外国人高度人材雇用支援補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外大学の学生を選定し雇用（在留資格を有し国内に滞在する者は除く）</li> <li>※海外大学の学生選定は市、在ベトナム大学、民間企業の3者で実施</li> <li>・日本入国時の在留資格は「技術・人文知識・国際業務」</li> <li>・R8.4.1以降、正社員として雇用</li> <li>・対象業種は製造業、建設業、電気・ガス・熱供給業、水道業、情報通信業</li> </ul> <p>【インターンシップ支援制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップに要する経費を対象に補助率1/2、上限10万円</li> </ul> <p>【雇用支援制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用に要する経費を対象に補助率1/2、上限30万円</li> </ul>				
目標 ・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業者におけるインターンシップ受入人数 10名</li> <li>・市内事業者における高度人材雇用人数 10名</li> </ul> <p>海外の学生との接点がない市内中小事業者の「知る機会」が増えることで、成長基盤を強化するための人材戦略に取り組む事業者も増え、地域経済の持続的な発展に繋がります。</p>				

## 2 稼ぐ

### (3) 地域産業の発信強化・あやせ共同ブースプロジェクト

事業費	3,800千円	所属名	商工振興課		予算書	P. 88
					説明資料	P. 242
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>本市は「ものづくりのまちあやせ」として多くの優れた中小製造業を有しているが、テクニカルショウヨコハマでは各社が個別に出展しており、地域としての一体的な発信力に課題がある。</p> <p>そのため、商工会を中心に市内企業を集約した統一感のある魅力的なブースを設け、来場者の関心を高めることで「綾瀬ブランド」の認知度向上を図るとともに、ビジネスマッチングを通じた販路拡大や、新たな取引先の確保による利益分散型経営の実現を推進することが重要である。</p>					
事業内容	<p>関東最大の工業技術・製品展示会であるテクニカルショウヨコハマにおいて、商工会が市内製造業者等の一体的な出展を行えるよう、市が支援し、「ものづくりのまちあやせ」としての発信力を高める。共同ブースの装飾や展示内容の統一により、来場者の注目度を高めるとともに、企業同士の交流促進や新たな商談機会の創出につなげ、地域産業の販路拡大とブランド力の向上を図る。</p> <p>・共同ブース一式の購入費への助成 3,800千円</p>					
目標 ・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>出展1事業者当たりの名刺交換枚数：50枚以上</p> <p>市内企業がテクニカルショウヨコハマへ共同出展することで、「ものづくりのまちあやせ」としての魅力を一体的に広く発信する。各社が平均50枚の名刺配布を目標に積極的な来場者対応を行うことで、商談・取引のきっかけづくりや新たなビジネスネットワークの構築につなげる。また、出展後には出展参加事業者へ見積依頼の受託件数や取引成立件数、OEM受注などの成果を把握する調査を行い、その結果を基に次年度以降の出展方法や支援内容の改善に反映させることで、より効果的なPR・販路開拓につなげていく。</p>					

## 2 稼ぐ

### (4) 工業系新市街地の整備

事業費	71,632千円	所属名	都市整備課		予算書	P. 94
					説明資料	P. 257
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>綾瀬スマートインターチェンジの交通機能を有効活用し、企業立地による地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、第8回線引き見直しの中で落合北部・吉岡東部地区について一般保留区域として位置付け、計画的な市街地整備の検討や地権者との合意形成を図り、周辺環境との調和に配慮した新たな産業機能の受け皿となる用地を確保することが必要となっています。</p>					
事業内容	<p>土地区画整理組合設立準備会に対し、組合設立に必要な技術的・財政的支援を行います。</p> <p>〈整備地区面積〉 ・落合北部・吉岡東部地区 約14.6ha</p> <p>〈実施内容〉 組合設立準備会助成（助成率100%） ・調査設計業務（基本設計、事業計画作成等） ・事務費（準備会運営等）</p>					
目標 ・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>8年度は、地権者との合意形成を進めるとともに、都市計画手続き等に必要な基本設計を実施し、事業計画の作成を行います。</p> <p>土地区画整理事業により都市基盤整備を実施し、企業立地による地域経済活性化を図り、工業系新市街地の創出を行います。</p>					

### 3 支える

～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

#### (1) 防災に関する各種計画の整備

事業費	11,044千円	所属名	危機管理課		予算書	P. 60
					説明資料	P. 151
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト	区分	継続	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	綾瀬市の防災・減災計画は10年以上経過し、現状の環境に合わなくなっています。そのため、既存計画の検証・見直しと新規計画の整備を進め、有事の際に機能する体制を構築する必要があります。					
事業内容	<p>全ての計画を8年度末までに改訂及び策定します（地域防災計画は防災会議を経て、国民保護計画は国民保護協議会を経て改訂します）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画（改訂）（R6年度～8年度） 災害対策本部体制の見直しの他上位規則等との整合を図るとともに、各種防災マニュアルを作成します。</li> <li>・業務継続計画（改訂）（R7年度～8年度） 応急対策と非常時優先業務の検証のほか、全体の見直しを行います。</li> <li>・受援計画（策定）（R7年度～8年度） 災害発生時に他自治体等から人的・物的支援を受け入れるための計画を作成します。</li> <li>・国民保護計画（改訂）（R7年度～8年度） 全体の見直しを行うとともに、各種マニュアルを作成します。</li> </ul>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	R8年度は、各種計画の改訂作業等の結果を踏まえ、各対策部が行う業務ごとの「防災マニュアル」の作成を主として行い、R9年度以降の災害対策本部訓練の基盤を確立します。					

### 3 支える

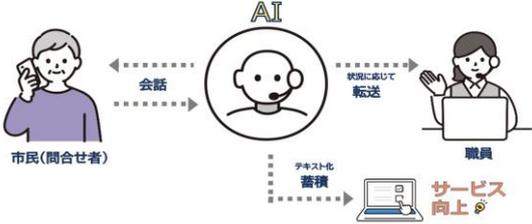
#### (2) 応急給水用タンクの配備

事業費	18,513千円	所属名	危機管理課		予算書	P. 60
					説明資料	P. 153
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト	区分	新規	補助・単独	県1/2	
必要性 (背景や課題)	各避難所にある水タンクは、容量が少なく（300ℓ）、専用台がないと給水できない構造であるため、給水活動用としては実用性に欠けます。そのため、実用性ある給水専用タンクの配備が必要です。					
事業内容	<p>約1,000ℓの容量をもつタンクに専用台が付いた応急給水用タンクを各避難所に配備します。</p> <p>応急給水用タンクは、能登半島地震においても各避難所等で使用され、一般の方でも組立てができ、かつ、蛇口をひねるだけで、誰でも簡単に給水ができます。</p> <p>配備数：一次避難所（15か所）に各2台ずつの計30台</p>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	R8年度以降の各避難所開設訓練等において、市民の方々による「設置訓練」や関係機関との合同給水訓練を行い、災害時の給水活動の円滑化・効率化を図るとともに、各家庭における「給水パック」の準備など、給水に必要な備蓄品の啓発の一環として活用していきます。					

応急給水用タンクのイメージ

### 3 支える

#### (3) あやせいつでも電話対応事業

事業費	4,558千円	所属名	情報政策課		予算書	P. 56
					説明資料	P. 138
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	国1/2	
必要性 (背景や課題)	全国的に「電話が繋がらない」「時間外に問い合わせができない」といった課題がある一方で、職員からは「多岐に渡る業務に対する職員の負担が増大しており、その負担を軽減してほしい」との声があがっています。市民・職員双方の負担を軽減し、行政サービスの質向上と業務効率化を図るためAIによる24時間自動応答サービスを導入する必要があります。					
事業内容	<p>【AI電話自動応答】 電話問い合わせの多い課への入電を自動応答化。24時間FAQに基づく自動回答を行います。また、通話内容をテキスト化することで、今後の対応改善やFAQ精度向上に活用します。</p> <p>【対象課】 市民課・保険年金課</p> <p style="text-align: center;"><b>あやせいつでも電話対応イメージ</b></p> 					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>①自動応答対応業務数:2業務 ②職員に電話が繋がった割合:1割減</p>					

### 3 支える

#### (4) 公共施設の再編と質の向上

事業費	661,048千円	所属名	公共施設 マネジメント推進課		予算書	P. 108
					説明資料	P. 305
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト	区分	継続	補助・ 単独	一部 県1/2 国2/3	
必要性 (背景や課題)	<p>人口減少や少子高齢化等、社会情勢が大きく変化する中で、一斉に老朽化した公共施設の維持管理とその費用確保が全国的な社会問題となっています。本市においても例外ではなく、市内公共施設の多くが昭和40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的に整備をしていく必要があります。また、2050年脱炭素社会の実現に向け、公共施設再編に伴う施設整備においてもZEB化を図ることにより、喫緊の課題である温室効果ガスの削減を推進する必要があります。</p>					
事業内容	<p>綾瀬市公共施設再編計画に基き、地区センターと自治会館を複合した脱炭素化社会に向けたZEB化対応のコミュニティ供用施設を建設します。 R8年度は、(仮称)早川コミュニティ供用施設が竣工し供用開始となります。</p> <div style="text-align: center;">  <p>(仮称) 早川コミュニティ供用施設のイメージ</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>○早園地区センター及び早川自治会館複合施設実施スケジュール (予定) <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6～8年度 解体及び建設工事</li> <li>・R9年3月頃 供用開始</li> </ul> </li> <li>○吉岡地区センター及び吉岡自治会館複合施設実施スケジュール (予定) <ul style="list-style-type: none"> <li>・R7～9年度 解体及び建設工事</li> <li>・R10年3月頃 供用開始</li> </ul> </li> <li>○綾北福祉会館及び寺尾綾北自治会館複合施設実施スケジュール (予定) <ul style="list-style-type: none"> <li>・R8～10年度 解体及び建設工事</li> <li>・R11年3月頃 供用開始</li> </ul> </li> </ul>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>R8年度は(仮称)早川コミュニティ供用施設が竣工します。新しい施設は、これまでの地区センター機能、自治会館機能に加えて、「市民交流の拠点」及び「災害時の防災拠点」となることを目指します。地域のニーズに最大限に応えていきながら、事業を進めることで、多世代が交流できる場とします。また、ZEB Ready(50%以上の省エネを図った建築物)相当となる施設を目指します。</p>					

### 3 支える

#### (5) 生活再建への支援の充実

事業費	2,524千円	所属名	生活支援課		予算書	P. 68
					説明資料	P. 166 P. 315
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	一部 国3/4	
必要性 (背景や課題)	生活課題の複合・複雑化がすすむ中、生活困窮者自立支援制度の対象外となり、自立が困難となっている事例が発生しています。特に住まい確保のための支援不足や福祉制度活用の遅れは、生活困窮の重篤化を招くことから、制度の狭間を解消するための支援策が必要です。					
事業内容	<p>住まい確保のための相談員を配置し、生活困窮者の安定した生活のための支援を行います。また、他の福祉施策の制度利用により自立が見込める方に対し、制度につなぐために必要な初期費用や一時的な費用を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居住支援員の配置 週1日・1人 1,000千円</li> <li>・ 生活再建支援事業 1,524千円 転居費用、医療費（診察・診断書作成料等）、施設等利用費用の支給</li> </ul>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>居住支援相談受付件数 20件 生活再建支援事業費支給件数 9件</p>					

#### (6) 食料支援団体の活性化促進

事業費	500千円	所属名	生活支援課		予算書	P. 68
					説明資料	P. 166
総合計画	—	区分	拡充	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	物価高騰の影響等により、食料支援を求める市民の声が多く寄せられており、食料支援活動を行う団体に対する継続的な支援が必要です。また、配付場所まで行くことが難しいなど、支援が行き届いていない事例も出ており、より身近な拠点での活動環境を整える必要があります。					
事業内容	<p>食料支援団体活動支援補助事業 多様化する食料支援ニーズに対応するために、市内で行われる食料支援活動及び食料支援団体の立ち上げや育成等の支援を行う活動にかかる費用を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象事業 食料支援活動 【拡充】食料支援活動を行う団体を育成・支援する活動</li> <li>・ 補助金額 100千円（上限）</li> </ul>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内食料支援活動団体数 5団体 (食料支援活動4団体、育成・支援活動1団体)</li> </ul>					

### 3 支える

#### (7) 新規介護職員の確保・定着支援

事業費	700千円	所属名	高齢介護課		予算書	P. 70
					説明資料	P. 186
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員に必要数について」によると、R4年度から比較してR22年度には57万人の介護職員増が必要になるとされており、本市においても介護職員の確保が必要になります。</p> <p>地域密着型サービス事業所が定期的に開催する運営推進会議においても、多くの事業所が職員を募集しても充足できないことを課題に挙げており、空床があっても職員体制が整わないことを理由に、入所の制限を検討せざるを得ない状況があります。このため、介護職員の確保・育成・定着は、安定した介護保険制度を運用するための大きなニーズとなっています。</p>					
事業内容	<p>本事業においては将来の介護人材に対し、奨励金の支給を行うことで本市を就労先として選択する魅力を向上させ、介護人材の確保・育成・定着につなげます。</p> <p>①から②のいずれかに該当する方に就労開始後6か月で5万円、就労開始後1年で5万円を奨励金として支給します。</p> <p>①綾瀬市が実施する事業を活用して介護福祉士を取得又は介護職員初任者研修を修了し、取得後（又は修了後6か月以内）に市内の介護保険事業所に就労した者</p> <p>②新たに介護の現場で働くために介護福祉士又は介護職員初任者研修を個人の負担で取得（又は修了）した市民のうち、取得後（又は修了後）6か月以内に市内の介護保険事業所に就労した者</p>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請者数 <ul style="list-style-type: none"> <li>R8年度 14人</li> <li>R9年度 15人</li> <li>R10年度 16人</li> </ul> </li> <li>申請者における就労1年後の継続率 <ul style="list-style-type: none"> <li>R8年度 -</li> <li>R9年度 80%</li> <li>R10年度 80%</li> </ul> </li> </ul>					



介護に関する研修の様子

### 3 支える

#### (8) ケアマネジャーの定着支援

事業費	1,245千円	所属名	高齢介護課		予算書	P. 70
					説明資料	P. 186
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>綾瀬市の要支援・要介護認定者数は、R3年度から比較してR8年度は約20%の増加が見込まれており、それに伴い介護サービス利用者数、介護支援専門員の需要についても増加することが予測されます。しかし、綾瀬市内の居宅介護支援事業所又は介護予防支援事業所に勤める介護支援専門員数は、R3年度末から比較してR6年度末は約3%の増加と、概ね横ばいで推移しており、介護支援専門員の不足が危惧されています。</p> <p>また、R5年度に全国的に実施された「介護支援専門員の養成に関する調査研究事業」にて、介護支援専門員の確保が難しくなっている要因として、6割を超える居宅介護支援事業所及び自治体が「賃金・処遇の低さ」を課題としており、介護支援専門員の確保・定着のために奨励金事業を実施する必要があります。</p>					
事業内容	<p>綾瀬市内の事業所に一定期間就労し、介護サービス計画の作成を行っている介護支援専門員を対象とした奨励金を支給し、介護支援専門員の定着を図ります。支給対象者の要件及び各就労期間の支給金額は次のとおりです。</p> <p>○支給対象者の要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業所：居宅介護支援事業所又は介護予防支援事業所</li> <li>・就労期間：12月末時点で市内事業所に3か月以上就労（市内他事業所の勤務期間も通算）</li> <li>・介護サービス計画の作成件数：申請年の10月から12月の平均が20件以上</li> </ul> <p>○各就労期間の支給金額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労期間5年以上 20,000円/年</li> <li>・就労期間3年以上5年未満 15,000円/年</li> <li>・就労期間3か月以上3年未満 10,000円/年</li> </ul>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>○介護支援専門員退職率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R8年度 11%</li> <li>・R9年度 10%</li> <li>・R10年度 9%</li> </ul> <p>○介護支援専門員新規就労者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R8年度 10人</li> <li>・R9年度 11人</li> <li>・R10年度 12人</li> </ul>					

### 3 支える

#### (9) 市老人クラブの活性化

事業費	1,395千円	所属名	高齢介護課		予算書	P. 70
					説明資料	P. 183
総合計画	支える1 アクティブ・シニア応援プロジェクト	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>市老人クラブ連合会の会員である各地域で構成する単位クラブでは、就労延長などによる会員数の減少や会員の高齢化が続き、解散や休止するクラブが増加しています。現状が続くと、組織の維持が困難になることが想定されます。高齢者の生きがいや健康づくり活動を促進するために、市老人クラブの活性化を図り、新規会員を獲得する必要があります。</p>					
事業内容	<p>綾瀬市社会福祉協議会に市老人クラブ連合会の事業を委託することで、社会福祉協議会の持つ大規模イベント実施のノウハウや地区社協などのつながりによる新規会員の獲得を図ります。</p>					
目標 ・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業参加者数 847名</li> <li>・新規会員数 74名</li> </ul>					



### 3 支える

#### (10) フレイル予防の推進

(介護保険事業特別会計)

事業費	2,509千円	所属名	地域包括ケア推進課		予算書	P. 186
					説明資料	P. 359
総合計画	支える2 あやせ流健康習慣定着プロジェクト	区分	拡充	補助・単独	国20/100 県12.5/100 その他27/100	
必要性 (背景や課題)	<p>第1号被保険者の要支援・要介護認定率が年々上昇している中、健康寿命を延ばす取り組みを実施し、より早期からの介護予防(=要介護状態の予防)を推進することにより、元気な高齢者を増加させ、生活の質の維持・向上や地域の活性化を図る必要があります。また、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指すために、介護予防に関するボランティア等の人材育成や多様な地域活動組織の育成が必要です。</p>					
事業内容	<p>脳を刺激して活性化させることで認知症を予防するとともに、筋肉の衰えを防ぎ骨を強くする効果もあるレインボー健康体操の指導者を養成することで、住民主体の通いの場等での介護予防活動の地域展開に繋がります。その他各種フレイル予防の取り組みを実施し、生きがい・役割をもって元気に生活し続けられる高齢者を増やします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>転倒予防教室：市内4か所（各回20人定員）</li> <li>フレイル予防教室：全3回×4コース（各回20人定員）</li> <li>レインボー健康体操指導者養成事業【拡充】：全10回×1コース（15人定員）</li> <li>リハビリテーション専門職派遣事業</li> </ul>					
目標 ・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>転倒予防教室：参加者80人</li> <li>フレイル予防教室：参加者80人</li> <li>レインボー健康体操指導者養成事業：参加者15人</li> <li>リハビリテーション専門職派遣事業：派遣回数2回</li> </ul>					



### 3 支える

#### (11) 事業用ごみ処理機（紙おむつ・生ごみ等）購入費用の助成

事業費	4,000千円	所属名	リサイクルプラザ		予算書	P. 82
					説明資料	P. 224
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>事業活動に伴って発生する一般廃棄物の排出量の増加により、焼却施設への負担が増大しています。高座清掃施設組合の廃棄物処理手数料の見直しにもかかわらず、排出量に顕著な変化は見られません。</p> <p>R3年度に実施したごみ質組成分析調査により、事業系一般廃棄物のうち、厨芥類（生ごみ）と紙おむつが全体の約6割を占めていることが明らかになっていることから、事業者のごみ減量化および資源化による一般廃棄物の削減を図る必要があります。</p>					
事業内容	<p>【購入費の補助制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率：2/3</li> <li>補助限度額：2,000千円</li> <li>補助対象：市内に事業所を置く事業者</li> </ul>			 <p>紙おむつ処理機のイメージ</p>		
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数 2件</li> </ul>					

### 3 支える

#### (12) リチウムイオン電池等の常時回収拠点の整備

事業費	2,310千円	所属名	リサイクルプラザ		予算書	P. 82
					説明資料	P. 224
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>処分が困難な変形・膨張したリチウムイオン電池等の充電機による事故が全国で頻発しており、本市でも収集車の火災が発生するなど、膨張した充電機の安全な収集方法や処分先の確保など、喫緊の課題となっています。</p> <p>また、過日実施した変形・膨張した電池の回収実証実験では、「種類が複雑で捨て方が分からない」などの声が多数出ており、市民が迷うことなく捨てられる仕組みも求められています。</p>					
事業内容	<p><b>【電池回収ボックスの設置】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>変形・膨張した電池等を含む様々な電池や電池内蔵型の小型家電類を24時間排出できるAI搭載型<sup>※</sup>専用回収ボックスを市役所に設置します。</li> <li>※電池の分別について、分かり易いガイダンスとAIでサポートします。</li> <li>専用回収ボックスで回収した電池等は可能なものはすべて資源化处理します。</li> </ul>				 <p>電池回収ボックスのイメージ</p>	
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>設置箇所 1か所</li> <li>目標収集量 3.2トン/年(環境省統計データに基づく1人当たり年間排出量128gの30%を想定)</li> </ul>					

### 3 支える

#### (13) 病院誘致に向けた医療系コンサルタントの活用

事業費	13,200千円	所属名	医療健康課		予算書	P. 80
					説明資料	P. 219
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>本市の所属する県央二次保健医療圏は、基準病床数を満たしているが、地域偏在が課題となっています。そのため、医療圏内での病床の移転や合併及び買収等をひとつの手法とした場合、民間病院へのサウンディング等の必要性が考えられます。病院誘致を始めとした医療資源確保は、行政サイドの課題解決と病院市場での調査研究及び調整が重要であるため、実績のある医療系コンサルタントの活用が必要です。</p>					
事業内容	<p>医療系コンサルタントを活用し、誘致に向けた市の役割・支援策等整理、医療機能・規模策定支援、事業シュミレーションを行います。</p>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>行政の抱える課題や地域における病院市場を把握し、病院誘致を始めとした医療資源確保の早期実現に向け取り組みます。</p>					

### 3 支える

#### (14) 市民スポーツセンター体育館等のリニューアル

事業費	23,570千円	所属名	スポーツ課		予算書	P. 112
					説明資料	P. 311
総合計画	支える2 綾瀬流健康習慣定着プロジェクト	区分	新規	補助・単独	県1/3	
必要性 (背景や課題)	H20・21年に実施した市民スポーツセンターのリニューアル工事から15年が経過し、設備等の老朽化が進んでいるため、今後も施設を安全かつ快適に利用できるように改修する必要があります。					
事業内容	<p>リニューアル工事に向けた実施設計を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事予定箇所 一部床の張替えや屋上防水、空調設備の更新等</li> <li>・工事実施予定年度 R10・11年度</li> </ul>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	リニューアル工事を実施することで、施設の耐用年数を延ばし、市民の健康増進に寄与する施設として、安全で快適なスポーツ環境を整備してまいります。					

#### (15) 小学生初心者水泳教室の開催

事業費	1,415千円	所属名	スポーツ課		予算書	P. 110
					説明資料	P. 309
総合計画	支える2 綾瀬流健康習慣定着プロジェクト	区分	新規	補助・単独	単独	
必要性 (背景や課題)	<p>これまで小学校のプールを夏休み期間中に一般開放してきましたが、利用者数が減少していることや、水泳授業の民間委託化が進み開放できるプール数が減少していることから、プール開放を終了することとしました。</p> <p>これに伴い、子どもたちが水に親しむ場の提供と継続的な運動習慣のきっかけとなる取り組みが必要です。</p>					
事業内容	<p>対象：市内小学生の水泳初心者 定員：30人×5教室 日数：毎週1時間×全3日を1教室として5教室実施 期間：夏休み期間中の3週間（月～金）を予定 場所：市内の民間屋内プール その他：希望する児童1人あたり1日往復500円×3日を徴収し、各回16人を送迎</p>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室の参加者数 150人</li> </ul>					

### 3 支える

#### (16) 地域公共交通の再構築

事業費	59,205千円	所属名	都市整備課		予算書	P. 96
					説明資料	P. 258
総合計画	支える4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト	区分	継続	補助・単独	県1/2	
必要性 (背景や課題)	生活様式の変化など多様な市民ニーズに対応した市内交通の利便性向上の実現に向け、コミュニティバスの再編に取り組むとともに、既存の交通手段（路線バス・コミュニティバス等）の利用に困難を感じている市民の移動手段を確保するため、AIデマンド型交通の導入に向け、実証実験を進めるとともに市民の移動の選択肢を増やすことにより、複合的な交通手段の確保が必要となっています。					
事業内容	<p>【AIを活用したデマンド型交通の実証実験】</p> <p>運行エリア内であれば乗りたい場所から行きたい場所へ、利用者の予約に応じて最適な運行ルートや配車をAIがリアルタイムに行います。本市での実施については、移動に不安を抱える高齢者を対象として自宅と指定の乗降場所の行き来について実証実験を実施・継続します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R8年度 実証実験期間 : R7年11月～R8年10月 実証実験結果の集計・分析 : R8年11月～R9年 3月 実証実験の延長期間 : R8年11月～R9年 3月 実証実験利用者アンケート等の実施</li> </ul>  <p style="text-align: center;">AIデマンド型交通の車両</p> <p>【コミュニティバスの運行見直し】</p> <p>コミュニティバスのルート見直しや、新たな交通等を比較検討した運行計画（素案）をベースに、関係各課や交通事業者と連携して具体的な運行計画を作成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R7年度 AIを活用したデマンド型交通導入に向けた関係者調整 庁内検討会議の開催 地域公共交通会議及び運賃協議会の開催</li> <li>・R8年度 AIを活用したデマンド型交通評価 地域交通関係者との調整</li> </ul>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	コミュニティバスのルートや運行形態等を交通事業者と協議・調整に取り組むとともにAIデマンド型交通の実証実験を効果的に進めるため、利用登録者を増やす取り組みを促進し、移動に不安を抱える高齢者の受容性・効用性の検証や地域公共交通への影響を分析し、地域交通関係者と調整を進めてまいります。					

### 3 支える

#### (17) 消防団の機能・能力強化

事業費	7,910千円	所属名	消防総務課		予算書	P. 100
					説明資料	P. 275
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト	区分	新規	補助・単独	県1/2	
必要性 (背景や課題)	消防団活動は、各分団に配備している消防ポンプ自動車1台で災害に対応しますが、発生が懸念される大規模震災等において、地域防災力の強化を図るため、消防ポンプ自動車では進入できない場所での災害対応ができる資機材搬送車の配備が必要です。					
事業内容	<p>【資機材搬送車の整備】 災害対応時等の資機材搬送車として、軽トラックを各分団1台ずつ配備します。</p> <div style="text-align: center;">  <p>導入する車両のイメージ</p> </div>					
目標・効果 (8年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	各分団に軽トラック1台整備 (計6台)					

# 国民健康保険事業特別会計

令和8年度の予算規模は、**78億4千万円**で、対前年度比**0.4%の増**となっています。

## (歳入)

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 国民健康保険税	1,560,011	19.9	1,549,216	19.9	10,795	0.7
2 県支出金	5,055,498	64.5	5,173,945	66.3	△118,447	△2.3
3 財産収入	1,015	0.0	963	0.0	52	5.4
4 繰入金	1,169,291	14.9	1,031,683	13.2	137,608	13.3
5 繰越金	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
6 諸収入	39,185	0.5	40,193	0.5	△1,008	△2.5
合計	7,835,000	100.0	7,806,000	100.0	29,000	0.4

## (歳出)

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	161,261	2.1	153,915	2.0	7,346	4.8
2 保険給付費	4,977,959	63.5	5,099,192	65.3	△121,233	△2.4
3 国民健康保険金 事業費納付金	2,300,364	29.4	2,225,440	28.5	74,924	3.4
4 保健事業費	81,922	1.0	83,282	1.1	△1,360	△1.6
5 基金積立金	301,015	3.8	230,963	3.0	70,052	30.3
6 諸支出金	8,300	0.1	8,780	0.1	△480	△5.5
7 予備費	4,179	0.1	4,428	0.0	△249	△5.6
合計	7,835,000	100.0	7,806,000	100.0	29,000	0.4

歳入では、子ども・子育て支援納付金の徴収開始により、国民健康保険税が**1千万円**の増となっています。

歳出では、被保険者数の減少により、保険給付費が**1億2千万円**の減となっているものの、1人当たりの医療費は増となっています。また、診療報酬改定の影響により、県へ納める納付金が**7千万円**の増となっています。

# 介護保険事業特別会計

令和8年度の予算規模は、**77億7千万円**で、対前年度比**7.5%の増**となっています。

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,571,444	20.2	1,580,099	21.9	△8,655	△0.5
2 国庫支出金	1,708,095	22.0	1,394,692	19.3	313,403	22.5
3 支払基金交付金	1,946,031	25.2	1,837,901	25.5	108,130	5.9
4 県支出金	1,082,563	13.9	1,024,608	14.2	57,955	5.7
5 財産収入	367	0.0	483	0.0	△116	△24.0
6 繰入金	1,453,492	18.7	1,381,209	19.1	72,283	5.2
7 繰越金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
8 諸収入	2,008	0.0	2,008	0.0	0	0.0
合計	7,767,000	100.0	7,223,000	100.0	544,000	7.5

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	318,103	4.1	194,044	2.7	124,059	63.9
2 保険給付費	6,950,056	89.5	6,571,708	91.0	378,348	5.8
3 地域支援事業費	476,082	6.1	436,526	6.0	39,556	9.1
4 基金積立金	367	0.0	483	0.0	△116	△24.0
5 諸支出金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
6 予備費	19,992	0.3	17,839	0.3	2,153	12.1
合計	7,767,000	100.0	7,223,000	100.0	544,000	7.5

歳入では、認定審査会システムの標準化・共通化対応に係る補助の受入れ、後期高齢者の増加に伴う財政調整交付金の交付見込額の増加により、国庫支出金が**3億1千万円**の増となっているほか、保険給付費の法定割合に基づき支払基金交付金が**1億1千万円**、県支出金が**6千万円**の増となっています。

歳出では、認定審査会システムの標準化・共通化対応に係る費用、介護保険認定調査の委託件数の増加などにより、総務費が**1億2千万円**の増となっているほか、高齢化による要介護（要支援）認定者数の増加により、保険給付費が**3億8千万円**の増となっています。

# 後期高齢者医療事業特別会計

令和8年度の予算規模は、**19億7千万円**で、対前年度比**15.0%の増**となっています。

## (歳入)

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,553,827	78.8	1,356,831	79.2	196,996	14.5
2 繰入金	346,628	17.6	294,176	17.2	52,452	17.8
3 繰越金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
4 諸収入	68,045	3.5	60,493	3.5	7,552	12.5
合計	1,971,000	100.0	1,714,000	100.0	257,000	15.0

## (歳出)

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	55,112	2.8	45,852	2.7	9,260	20.2
2 負担金	1,815,116	92.1	1,572,449	91.7	242,667	15.4
3 保健事業費	97,137	4.9	91,704	5.3	5,433	5.9
4 諸支出金	1,300	0.1	1,300	0.1	0	0.0
5 予備費	2,335	0.1	2,695	0.2	△360	△13.4
合計	1,971,000	100.0	1,714,000	100.0	257,000	15.0

歳入では、被保険者数の増及び子ども・子育て支援納付金の徴収開始により、保険料が**2億円**の増となっているほか、保険料軽減分を補てんするための保険料基盤安定負担金の増に伴う一般会計からの繰入金**5千万円**の増となっています。

歳出では、被保険者数の増により広域連合への負担金**2億4千万円**の増となっています。

# 公共下水道事業会計

## 1 収益的収入・支出

8年度の収益的収入・支出予算は、収益的収入が**29億4千万円**で、収益的支出が**26億3千万円**で、対前年度比**1.0%**の減となっています。

### (収入)

(単位：千円・%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 下水道事業収益	2,942,150	100.0	2,943,111	100.0	△ 961	0.0
1 営業収益	1,450,406	49.3	1,451,714	49.3	△ 1,308	△0.1
2 営業外収益	1,491,744	50.7	1,491,397	50.7	347	0.0

### (支出)

(単位：千円・%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 下水道事業費用	2,628,134	100.0	2,655,880	100.0	△ 27,746	△ 1.0
1 営業費用	2,493,240	94.9	2,494,956	93.9	△ 1,716	△ 0.1
2 営業外費用	124,844	4.7	150,874	5.7	△ 26,030	△ 17.3
3 特別損失	50	0.0	50	0.0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.4	10,000	0.4	0	0.0

下水道事業収益では、他会計負担金の減に伴い営業収益が**100万円**の減、営業外収益はほぼ横ばいとなっています。

下水道事業費用では、終末処理場の維持管理費の減により、営業費用が**200万円**の減となっています。また、支払利息及び消費税の減により、営業外費用が**3千万円**の減となっています。

## 2 資本的収入・支出

8年度の資本的収入・支出予算は、資本的収入が**6億9千万円**で、対前年度比**60.9%**の増、資本的支出が**14億8千万円**で、対前年度比**21.7%**の増となっています。

### (収入)

(単位：千円・%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 資本的収入	689,676	100.0	428,705	100.0	260,971	60.9
1 企業債	472,700	68.5	285,400	66.5	187,300	65.6
2 他会計出資金	2,641	0.4	29,804	7.0	△ 27,163	△ 91.1
3 他会計負担金	29,357	4.3	37,234	8.7	△ 7,877	△ 21.2
4 国庫補助金	174,333	25.3	68,173	15.9	106,160	155.7
5 負担金等	10,645	1.5	8,094	1.9	2,551	31.5

### (支出)

(単位：千円・%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 資本的支出	1,484,854	100.0	1,219,658	100.0	265,196	21.7
1 建設改良費	568,746	38.3	319,192	26.2	249,554	78.2
2 企業債償還金	916,108	61.7	900,466	73.8	15,642	1.7

終末処理場水処理施設の施設更新等の実施により、資本的収入の企業債が**1億9千万円**の増、国庫補助金が**1億1千万円**の増及び資本的支出の建設改良費が**2億5千万円**の増となっています。  
また、企業債償還金は償還元金の増により**2千万円**の増となっています。

# 地方債の償還シミュレーション

地方財政法第5条では、地方公共団体の歳出の財源は原則として地方債以外の財源とし、学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川等の公共施設建設事業費及び公共用地購入費の財源とする場合などにおいて、地方債をもってその財源とすることができるとされています。

ここでは、8年度に発行（借入）を予定している地方債の償還シミュレーションをお示しします。

**《例示》**

(1) ●●●●●事業債		予算書 P.0		
所属名	○○○課			
事業内容	△△△△△建設工事 ▲▲▲▲▲購入			
充当事業	○○○○○事業	予算書 P.0		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）
地方公共団体金融機構	10,000千円	20年	2.00%	

歳入の各事業債の名称

予算書（歳入事項別明細書）の掲載ページ

地方債を財源とした具体的な事業（工事、設計）など

借り入れる地方債を充当する歳出の小事業名

充当する歳出の小事業の予算書（歳出事項別明細書）の掲載ページ

## 【一般会計】

(1) 市庁舎改修事業債		予算書 P.48		
所属名	管財契約課			
事業内容	市役所給水ポンプ等改修工事			
充当事業	市庁舎改修事業費	予算書 P.54		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）
市中銀行	26,400千円	15年	2.40%	4,910千円

(2) リサイクルプラザ改修事業債		予算書 P.48		
所属名	リサイクルプラザ			
事業内容	リサイクルプラザ空調設備更新工事			
充当事業	リサイクルプラザ改修事業費	予算書 P.82		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）
財政融資資金（財務省）	36,600千円	15年	2.60%	7,375千円

(3) 早川春日原土地改良事業債				予算書	P. 48
所属名	農業振興課				
事業内容	早川春日原整備事業				
充当事業	早川春日原整備事業費	予算書	P. 88		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	10,100千円	10年	2.00%	1,061千円	

(4) 道路整備事業債				予算書	P. 48
所属名	道路管理課、公共用地課				
事業内容	市道1629-1号線歩道整備事業、市道913-1号線舗装補修工事、早川橋橋りょう補修工事、桃並橋橋りょう補修工事 ほか				
充当事業	交通安全施設改修事業費、道路補修事業費、市道整備事業費、市道用地取得事業費	予算書	P. 92		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	154,800千円	10年	2.00%	16,254千円	
地方公共団体金融機構	162,800千円	20年	2.70%	45,055千円	

(5) 街路整備事業債				予算書	P. 48
所属名	公共用地課				
事業内容	(都) 中郷大邸線整備工事				
充当事業	街路整備事業費	予算書	P. 96		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	49,600千円	20年	2.70%	13,727千円	

(6) 公園整備事業債				予算書	P. 48
所属名	みどり公園課				
事業内容	公園遊具改修工事、公園灯支柱建替え工事				
充当事業	公園施設改修事業費	予算書	P. 96		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
市中銀行	5,100千円	10年	2.00%	536千円	
地方公共団体金融機構	16,400千円	10年	2.00%	1,722千円	

(7) 市営住宅整備事業債				予算書	P. 48
所属名	建築課				
事業内容	市営寺尾釜田住宅屋根防水改修事業				
充当事業	市営住宅改修事業費	予算書	P. 98		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金(財務省)	18,200千円	10年	2.30%	2,198千円	

(8) 消防車両購入事業債				予算書	P. 48
所属名	消防総務課				
事業内容	消防団消防ポンプ自動車購入事業、災害特殊救急自動車1台及び高度救命処置資機材購入事業				
充当事業	消防車両購入事業費	予算書	P. 100		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	35,500千円	5年	1.70%	1,660千円	

(9) 消防署改修事業債				予算書	P. 48
所属名	消防総務課				
事業内容	消防署北分署内装等改修工事設計委託				
充当事業	消防庁舎改修事業費	予算書	P. 100		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	5,000千円	15年	2.40%	930千円	

(10) 消防指令センター設備更新事業債				予算書	P. 48
所属名	消防総務課				
事業内容	高機能消防指令システム等総合整備事業				
充当事業	消防無線広域化事業経費	予算書	P. 100		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	41,300千円	10年	2.00%	4,337千円	

(11) 義務教育施設整備事業債				予算書	P. 48
所属名	教育総務課				
事業内容	綾瀬中学校空調設備機能復旧事業、寺尾小学校屋上防水工事 ほか				
充当事業	小学校施設改修事業費、中学校施設改修事業費	予算書	P. 106		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金(財務省)	79,400千円	10年	2.30%	9,588千円	
地方公共団体金融機構	30,800千円	15年	2.40%	5,729千円	

(12) 社会教育施設整備事業債				予算書	P. 48
所属名	公共施設マネジメント推進課				
事業内容	コミュニティ供用施設整備事業(蓼川、早川、吉岡、寺尾綾北地区)				
充当事業	公共施設再編計画推進事業費(社会教育施設)	予算書	P. 108		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	464,200千円	20年	2.70%	128,467千円	

(13) 文化施設等整備事業債				予算書	P. 48
所属名	生涯学習課				
事業内容	市民文化センター変圧器等改修工事、中央公民館ACP-B-1系統空調機更新工事				
充当事業	市民文化センター施設改修事業費	予算書	P. 110		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	55,700千円	10年	2.00%	5,849千円	

(14) スポーツ施設改修事業債				予算書	P. 48
所属名	スポーツ課				
事業内容	スポーツセンター体育館等リニューアル工事設計委託、スポーツセンター武道場空調設備改修工事				
充当事業	スポーツ施設改修事業費	予算書	P. 112		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
市中銀行	20,100千円	10年	2.00%	2,111千円	

### 【公共下水道事業会計】

(1) 公共下水道事業債				予算書	P. 254
所属名	下水道課				
事業内容	綾瀬終末処理場水処理施設他更新工事、管きょ施設整備工事(未整備箇所)、第47処理分区枝線整備工事、並塚雨水幹線吐口改修工事負担金ほか				
充当事業	公共下水道管きょ建設事業費、公共下水道管きょ改良事業費、終末処理場改良事業費	予算書	P. 256		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	343,100千円	30年	3.30%	183,987千円	

(2) 流域下水道事業債				予算書	P. 254
所属名	下水道課				
事業内容	相模川流域下水道建設事業負担金				
充当事業	流域下水道建設事業費	予算書	P. 256		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	29,600千円	15年	2.40%	6,216千円	

(3) 資本費平準化債				予算書	P. 254
所属名	下水道課				
起債の内容	元金償還金相当額と減価償却費相当額との差額について発行が認められる地方債であり、元金償還金の世代間負担の公平を図るもの。				
充当事業	企業債償還金	予算書	P. 256		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	100,000千円	20年	2.70%	30,376千円	

# 消費税引き上げ分の地方消費税などの充当事業

## 1 地方消費税交付金の増収分

平成26年4月1日及び令和元年10月1日に消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和8年度の予算における社会保障財源化分の用途は、次のとおりです。

※下表の金額には一部、事務費、人件費も含まれていますが、増収分は充てないことになっています。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,337,830千円

区分・事業		事業費（千円）	特定財源（千円）	一般財源（千円）
社会福祉	障がい福祉	3,557,997	2,494,415	1,063,582
	高齢者福祉	76,286	10,560	65,726
	児童福祉・少子化対策	6,377,076	4,229,420	2,147,656
	母子福祉	23,190	17,646	5,544
	生活保護	1,819,170	1,400,917	418,253
	その他	267,210	52,420	214,790
社会保険	国民健康保険	709,291	267,401	441,890
	介護保険	1,241,007	43,071	1,197,936
	後期高齢者医療	1,311,055	218,654	1,092,401
保健衛生	医療	99,106	10,293	88,813
	疾病予防対策	352,824	136,532	216,292
	健康増進対策	156,489	5,959	150,530
	その他	209,514	865	208,649
合 計		16,200,215	8,888,153	7,312,062

## 2 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路や下水道整備等の都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課税（税率0.2%）されています。

### 【歳入】都市計画税

840,010千円

事業名	事業費（千円）	特定財源（千円）	一般財源（千円）
街路事業	94,240	83,600	10,640
土地区画整理事業	76,629	1,126	75,503
下水道事業（一般管理費を除く）	332,331	0	332,331
公園事業	547,997	55,615	492,382
合 計	1,051,197	140,341	910,856

※各事業の一般財源に充当しています

## 3 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、平成31年4月1日から創設されたもので、地域の実情に応じて市町村が森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施する用途のもと、本市においては緑地保全指定区域に位置付けられている森林を整備するため、みどりのまちづくり基金への積み立てを行っております。また、令和8年度予算については一部取り崩しを行い、市内緑地の整備を行います。

### 【歳入】森林環境譲与税

10,701千円

みどりのまちづくり基金繰入金

10,701千円

事業名	事業費（千円）	充当額（千円）
みどりのまちづくり基金積立金	11,202	10,701
公園維持管理事業費	485,941	10,701
合 計	497,143	21,402



# 一般会計歳出性質（款）別集計表

区分		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費
人	件	費	228,829	2,019,652	1,376,747	391,705	3,285	84,258
物	件	費	20,655	1,510,229	744,826	1,475,140	148	31,603
維	持	補修費		18,075	6,942	2,994		870
扶	助	費	505	11,035	10,464,393	46,721		700
補	助	費等	1,798	168,359	1,711,565	1,077,771	5,307	56,393
普	通	建設事業費		101,145	7,419	50,770		11,700
内 訳	補	助事業費						
	単	独事業費		101,145	7,419	50,770		450
	県	営事業負担金						11,250
	同	級他団体負担金						
公	債	費						
積	立	金		420,799	430			
投	資	及び出資金						
貸	付	金				360	30,000	
繰	出	金			2,529,915			
予	備	費						
歳	出	合計	251,787	4,249,294	16,842,237	3,045,461	38,740	185,524
財 源 内 訳	特 定	国庫支出金		323,814	6,232,923	92,424		
		県支出金		177,120	2,413,611	15,185		8,952
		交通安全対策 特別交付金 分担金及び負担金・ 寄附金		46	146,676			
		使用料及び手数料		37,603	741	27,550		300
		財産収入		108,371	2,209	175		
	財 源	繰入金		280,759	145,271	135,000		
		諸収入		13,836	68,056	27,953	30,000	200
		市債		26,400		36,600		10,100
	税	等一般財源	251,787	3,281,345	7,832,750	2,710,574	8,740	165,972

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
118,314	552,159	1,262,286	1,106,308				7,143,543	19.4	7.7
8,199	832,591	114,942	2,187,804				6,926,137	18.9	1.8
	298,035	2,030	69,502				398,448	1.1	43.2
1,740	4,280	14,170	109,692				10,653,236	29.0	8.3
196,714	498,389	82,961	87,397		4,980		3,891,634	10.6	△4.0
	1,130,759	99,204	1,260,901				2,661,898	7.2	△42.8
	300,095		367,689				667,784	1.8	△46.9
	830,664	99,204	893,212				1,982,864	5.4	△41.5
							11,250	0.0	350.0
				1,994,745			1,994,745	5.4	13.7
	11,202		12				432,443	1.2	1.7
	2,641						2,641	0.0	△91.1
							30,360	0.1	△1.3
							2,529,915	6.9	11.5
						65,000	65,000	0.2	30.0
324,967	3,330,056	1,575,593	4,821,616	1,994,745	4,980	65,000	36,730,000	100.0	△0.2
	371,537	22,113	442,489				7,485,300	20.4	△1.7
	33,047	21,764	323,191				2,992,870	8.1	17.7
	12,215						12,215	0.0	皆増
	28,436						175,158	0.5	1.4
	74,410	754	2,351				143,709	0.4	4.2
	4,764		4,613				120,132	0.3	△13.8
	10,701		200				571,931	1.6	70.0
120	26,532	5,686	138,487				310,870	0.8	△35.0
	406,900	81,800	650,200				1,212,000	3.3	△58.5
324,847	2,373,729	1,443,476	3,260,085	1,994,745	4,980	65,000	23,718,030	64.6	5.6

# 一般会計歳出節(款)別集計表

(報酬～交際費)

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01	報	酬	89,398	174,160	237,446	18,374	2,367	9,749
02	給	料	33,683	672,298	529,299	178,837		35,469
03	職	員手当等	69,137	874,983	464,156	138,798	918	28,454
内 訳	扶	養手当	624	14,046	8,724	4,854		996
	管	理職手当	1,800	20,940	10,560	2,340		840
		管理職員特別勤務手当		30				
	地	域手当	4,333	85,571	65,830	22,320		4,478
	住	居手当	1,097	10,153	9,320	2,016		1,032
	通	勤手当	970	12,557	12,632	4,937		757
	特	殊勤務手当			111	337		
	時	間外勤務手当	3,077	79,049	42,510	6,592		2,175
	休	日勤務手当		1,092	339	5,800		
	夜	間勤務手当						
	児	童手当	505	10,435	5,785	3,040		700
	期	末手当	9,149	200,836	169,639	47,501	498	9,616
	勤	勉手当	7,576	155,102	138,706	39,061	420	7,860
		議員期末手当	40,006					
	退職手当		285,172					
04	共	済費	34,416	307,919	184,905	60,689		11,736
内 訳	共	済組合負担金	12,662	258,270	183,931	59,792		11,669
	災	害補償基金負担金	66	1,275	974	897		67
	議	員共済会負担金	21,688					
	社	会保険料		48,374				
05	災	害補償費						
06	恩	給及び退職年金						
07	報	償費	93	5,427	3,470	734	3,760	3,269
08	旅	費	3,202	8,180	6,047	499	120	152
09	交	際費	600	1,656				70

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
1,006	4,279	17,838	310,954				865,571	2.3	2.0
51,707	279,025	553,299	341,025				2,674,642	7.3	0.4
48,156	216,400	494,465	369,975				2,705,442	7.4	16.6
1,680	6,174	18,072	6,684				61,854	0.2	△8.7
1,860	7,620	14,220	8,100				68,280	0.2	3.5
		346					376	0.0	43.5
6,630	35,132	70,357	42,544				337,195	0.9	0.5
1,125	7,040	9,587	6,096				47,466	0.1	△0.5
2,491	4,762	9,125	7,048				55,279	0.2	11.6
	116	1,834					2,398	0.0	3.3
8,443	21,320	74,982	61,611				299,759	0.8	13.6
	21	21,545					28,797	0.1	△11.2
		5,657					5,657	0.0	0.0
1,740	4,280	14,170	6,260				46,915	0.1	△10.3
13,346	71,509	140,966	128,438				791,498	2.2	5.5
10,841	58,426	113,604	103,194				634,790	1.7	4.8
							40,006	0.1	1.1
							285,172	0.8	47349.6
19,185	97,043	210,399	137,857				1,064,149	2.9	2.7
19,081	96,548	208,123	116,108				966,184	2.6	2.4
104	495	2,276	508				6,662	0.0	△0.9
							21,688	0.1	△7.7
			21,241				69,615	0.2	11.2
491	195	5,961	48,268				71,668	0.2	△2.9
456	612	1,114	9,653				30,035	0.1	△2.7
		221	300				2,847	0.0	3.3

## (需用費～予備費)

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費
10	需用費		563	163,265	66,953	43,547	8	3,588
内 訳	消耗品費		520	35,985	9,218	7,024	8	549
	燃料費			4,797	61	3,674		
	食糧費		40	137	143			
	印刷製本費		3	8,629	836	2,284		
	光熱水費			82,520	17,000	17,082		3,039
	物件修繕料			7,849	100	9,507		
	施設修繕料			18,742	4,250	2,994		
	被服費			4,606	552	982		
	賄材料費				34,793			
	医薬材料費							
11	役務費		3,347	211,850	7,492	5,829		16
12	委託料		10,909	661,767	519,140	1,368,520		26,415
13	使用料及び賃借料		1,705	470,682	187,389	59,245		1,315
14	工事請負費			80,183	3,127	48,817		870
15	原材料費							47
16	公有財産購入費							
17	備品購入費		329	39,187	8,783	963		
18	負担金補助及び交付金		4,405	117,154	1,707,401	1,076,036	1,567	64,374
19	扶助費			600	10,419,273	43,681		
20	貸付金					360	30,000	
21	補償補填及び賠償金							
22	償還金利子及び割引料			38,813				
23	投資及び出資金							
24	積立金			420,799	430			
25	寄附金							
26	公課費			371		532		
27	繰出金				2,496,926			
28	予備費							
合計			251,787	4,249,294	16,842,237	3,045,461	38,740	185,524

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
355	56,651	60,669	894,796				1,290,395	3.5	3.9
152	8,811	9,915	101,843				174,025	0.5	△8.1
	908	7,498	7,167				24,105	0.1	△13.9
		173	126				619	0.0	△14.3
203	2,050	119	6,332				20,456	0.1	71.5
	16,648	14,947	242,540				393,776	1.1	△1.8
	2,040	6,440	17,844				43,780	0.1	△28.6
	25,646	1,700	90,300				143,632	0.4	60.8
	548	19,877	6,322				32,887	0.1	51.4
			422,322				457,115	1.2	4.2
								0.0	皆減
	2,215	7,896	31,342				269,987	0.7	△4.0
7,345	886,023	37,930	999,863				4,517,912	12.3	△4.8
43	38,181	10,793	253,408				1,022,761	2.8	29.2
	659,634	7,108	1,146,290				1,946,029	5.3	△52.1
	9,209	28	2,940				12,224	0.0	6.4
	159,986						159,986	0.4	8.3
	3,262	87,393	140,121				280,038	0.8	48.6
196,223	733,880	79,743	31,218		4,980		4,016,981	10.9	△0.7
			103,432				10,566,986	28.8	8.4
							30,360	0.1	△1.3
	169,484						169,484	0.5	1880.9
			162	1,994,745			2,033,720	5.5	13.9
	2,641						2,641	0.0	△91.1
	11,202		12				432,443	1.2	1.7
	134	736					1,773	0.0	△10.8
							2,496,926	6.8	11.3
						65,000	65,000	0.2	30.0
324,967	3,330,056	1,575,593	4,821,616	1,994,745	4,980	65,000	36,730,000	100.0	△0.2